

京都市外郭団体

経営計画

(令和5年度)

令和5年5月

京都市

1 策定の目的

経営計画を策定する目的は、当年度の目標及び取組結果を記載することで外郭団体の自主的な経営改善の促進や安定的な財務基盤の確保に努めるとともに、その進捗管理を行うためです。

2 策定する団体

全ての外郭団体（17団体）

【外郭団体とは】

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

行財政局

1 京都市土地開発公社

総合企画局

2（公財）京都市国際交流協会

3（公財）大学コンソーシアム京都

文化市民局

4（公財）京都市埋蔵文化財研究所

5（公財）京都市音楽芸術文化振興財団

6（公財）京都市芸術文化協会

産業観光局

7（公財）京都伝統産業交流センター

8（公財）京都高度技術研究所

9（株）京都産業振興センター

都市計画局

10 京都市住宅供給公社

11（公財）京都市景観・まちづくりセンター

12 京都御池地下街（株）

13 京都醍醐センター（株）

建設局

14 京都シティ開発（株）

消防局

15（一財）京都市防災協会

交通局

16 京都地下鉄整備（株）

教育委員会

17（公財）京都市生涯学習振興財団

3 その他

各団体の経営計画のうち、「※」で示された空欄箇所については、各年度の決算を踏まえて実施する経営評価において記載いたします。

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 金山昌幸

2 所在地

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地 京都市役所内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www1.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和48年2月5日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等
- (2) 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等

9 所管部局

行財政局管財契約部資産管理課（TEL075-222-3281）

10 役員名等

(1) 理事長

金山昌幸（行財政局財政担当局長）

(2) 副理事長

伊藤誠司（行財政局総務部長）

(3) 専務理事

西川千嘉子（行財政局管財契約部長（資産管理課長事務取扱））

(4) 理事

吉川雅則（公営企業管理者上下水道局長）、畠村健（行財政局長）、古川真文（建設局長）、
竹内重貴（都市計画局長）

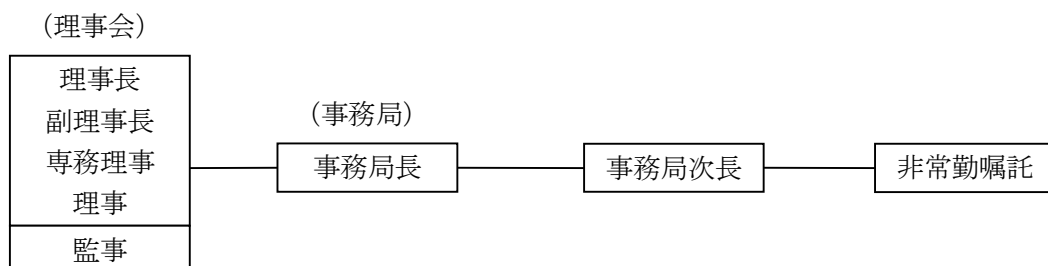
(5) 監事

近藤一郎

11 職員数

非常勤職員数 1 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」	
令和4年度の目標	現在の京都市の財政状況及び先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和5年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約6億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。

指標	公社保有地の簿価額						(単位：億円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		49		49			43	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

芸術大学移転整備事業用地約19㎡を京都市に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進ちょく状況（令和9年度に解散予定）

1件の保有地の売却を行い、約500万円の簿価を縮減した。

また、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。

なお、この管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度
縮減簿価額	5,142	5
金利負担額	7	7
管理経費	5	6
駐車場経営や保有地の貸付け収入	16	14

京都市の買戻しのほか、公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果、令和3年度末の保有地簿価額は約49億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の約187億円の比、約138億円の減となった。

なお、準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、令和3年度末の準備金は約10億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の23.5億円の比、約13.5億円の減となった。

(単位：億円)

区 分	令和3年度末	平成24年度末	比 較
保有地簿価額	49	187	△138
準備金	10	23.5	△13.5

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
令和4年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入						(単位：百万円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		16		14	15		13	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
事業収益	5, 191, 000	5, 190, 104	21, 000	19, 022	15, 000		620, 000	
事業原価	5, 145, 000	5, 144, 942	8, 000	7, 626	3, 000		606, 000	
販管費	5, 000	5, 552	5, 000	5, 990	5, 000		5, 000	
事業利益	41, 000	39, 610	8, 000	5, 406	7, 000		9, 000	
経常利益	42, 000	40, 678	8, 000	5, 441	7, 000		9, 000	
資産合計	－	12, 020, 537	－	12, 025, 765	－		－	
負債合計	－	11, 001, 277	－	11, 001, 075	－		－	
資本合計	－	1, 019, 260	－	1, 024, 690	－		－	
うち累積損益額	－	999, 260	－	1, 004, 690	－		－	

(参考) 京都市からの補助金等
なし

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
令和4年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課(当時)内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課(当時)内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。

指標	職員数(臨時職員を除く)の適正化						(単位:人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		8		4	4		4	

第3 令和4年度の経営評価(令和3年度の経営状況に対する評価)

1 所管局による評価

財務面	京都市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、本市の事業を行うための公共用地の先行取得を行うことで、本市のまちづくりに貢献してきた。しかし、社会経済情勢の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下するとともに、仮に先行取得が必要となっても本市の土地取得特別会計により対応可能であることから、平成24年度に「公社の今後の在り方に係る方針」(以下、方針)を定め、平成25年度以降15年間をかけ、現在の保有地を解消した後、公社を解散することとした。 この方針を受け、可能な限り経費の縮減に努めており、平成25年度からの役員体制見直しや専従職員廃止、公社への本市職員の派遣廃止等により管理経費を極小化している(平成24年度 約6,100万円→令和3年度 約600万円)。公共用地の先行取得時の借入金についても、公社債の活用により、金利負担を極力抑制している(平成29年度末発行公社債金利 0.06%)。 また、公社の管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保し、本市から補助金を受けることなく事業を維持している(令和3年度貸付収入 約1,400万円)。
-----	---

事業面	平成 23 年度以降、公社による公共用地の新規取得は行っていない。また、方針に基づき、公社の解散に向け、保有地の解消を進めており、本市が公社から保有地の買戻し等を進めた結果、令和 3 年度末の保有地の期末残高は、約 5 万㎡、約 49 億円となり、ピーク時の平成 8 年度の約 37 万㎡、約 1,284 億円に比べ、保有面積は約 7 分の 1、保有額は約 26 分の 1 にまで減少している。 本市の厳しい財政状況の中、公社からの本市以外の者への直接売却にも積極的に取り組み、保有地の更なる縮減を進める。
-----	---

2 外郭団体総合調整会議による評価

平成 24 年度に策定した解散方針の計画を上回るペースでの保有地の解消に努めているところであるが、令和 3 年度の売却実績は 1 件（19 ㎡、5 百万円）であり、芸術大学の移転用地として京都市が買い戻したものである。

残る保有地については、簿価が時価を大きく上回るものや、接道に課題があるものなど、売却に不利な案件が多い。しかし、市の財政状況は厳しく、市以外への売却を積極的に進めることが急務である。令和 9 年度の解散は必ず実行するものという決意のもと、保有地解消に向けた取組を、スピード感を持って進めていただきたい。

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<https://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際交流・共生推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

藤田裕之

(3) 理事

有田典代、小川伸彦、陳萍、高田光治、浜田麻里、西松卓哉（総合企画局国際交流・共生推進室長）

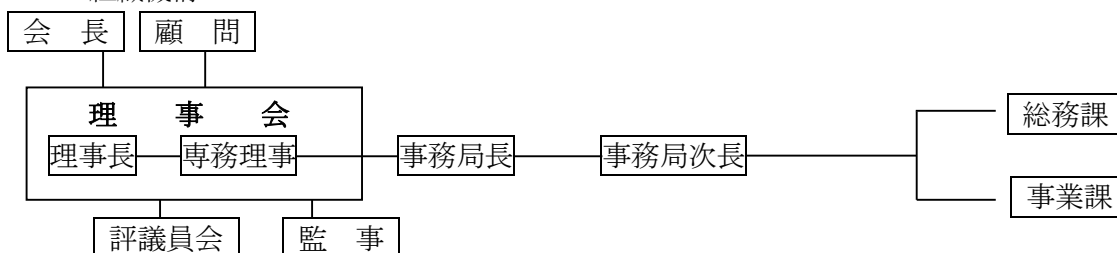
(4) 監事

中村健児、板原征輝（総合企画局総合政策室長）

11 職員数

常勤職員数 19名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和4年度の目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。外国籍市民の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要などころにつなぐ必要があるため、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。 また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所において転入者に配布等することにより、外国籍市民等への情報発信を強化する。 外国籍市民の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要などころにつなぐ必要があるため、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。

指標	「相談事業」の対応件数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		5,763	6,000	4,425	5,000		6,000	

指標	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	5	5	5	5	5		6	

目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和4年度の目標	姉妹都市については、図書資料を含む既存資料の紹介等を通して引き続き市民への周知を図る。世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っていく。
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	姉妹都市については、京都市とケルン市が姉妹都市提携60周年を迎える年であることから、京都市が周年事業を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介等を通して引き続き市民への周知を図る。世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。
----------	--

指標	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	5	3	5	5	5		5	

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和4年度の目標	コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。 また、企業等とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。コロナ禍において新たに取組んだ、オンラインを活用した事業やボランティアミーティングを継続して実施する。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信の見直しなどを行う。 また、企業等とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	2,430	1,780	1,800	2,268	1,800		1,800	

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	7	5	7	2	6		6	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) kokoPlaza（図書・資料室）の運営
- (ウ) 相談関連（「京都市外国籍市民総合相談窓口」、「新型コロナに関する情報発信」等）

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク（kokoka 国際交流団体ねっと）
- (イ) 企業等コラボ事業
- (ウ) 「国際交流活動応援企業・団体」登録制度
- (エ) ウクライナ・キーウ（キエフ）支援事業
- (オ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) ボランティア活動育成事業
- (イ) 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (ウ) インターン受入事業
- (エ) 社会見学受入事業
- (オ) 京都光華女子大学講師派遣

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解を促進するための交流活動
- (イ) 多文化共生社会へのまちづくり

オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業

- (ア) 留学生スタディ京都ネットワークへの参画
- (イ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
- (ウ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
- (エ) 留学生のための就職支援事業（新型コロナウイルス感染予防のため中止）
- (オ) 留学生受入環境整備事業
- (カ) 外国人歓迎会（新型コロナウイルス感染予防のため中止）

カ 広報・出版・広告事業

- (ア) 年報『Annual Report』、催物案内『イベントカレンダー』及び『LIFE IN KYOTO』の発行
- (イ) 『kokoka 子育て応援 BOOK』の配布
- (ウ) kokoka 京都市国際交流会館サービス案内冊子『あなたのくらしをサポートします』配布
- (エ) 留学生向け「市役所から送られてくる手紙（書類）の説明」作成
- (オ) 「日本語学習に関するアンケート報告書」作成
- (カ) インターネットによる情報受発信事業
- (キ) SNS による情報受発信事業
- (ク) 広告関係

キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業

- (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営

ク 京都市国際交流会館の運営

- (ア) 貸施設関係
- (イ) kokoka 舞台芸術活動応援事業（グランドピアノ体験イベント）
- (ウ) 京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
- (エ) 団体事務室の入居団体との連携
- (オ) 京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画

ケ 理事会等の開催

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」	
令和 4 年度の目標	近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁の補助金を申請し収入確保のための努力を続ける。
令和 4 年度 の取組結果 (※)	
令和 5 年度の目標	令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和 4 年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知拡大を行うなど、増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。

指標	補助金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	19,000	37,717	23,377	34,230	10,000		13,000	

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		37,717		34,230			43,000	

目標 2 「更なる寄付金の獲得」	
令和 4 年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることを Web で PR し、増収につながるように努める。府民税・市民税控除団体であることも PR し、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
令和 4 年度 の取組結果 (※)	
令和 5 年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることを Web で PR し、増収につながるように努める。府民税・市民税控除団体であることも PR し、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

指標	寄附金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	2,000	3,255	3,255	2,932	3,150		3,300	

主要財務数値									(単位：千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	294,153	284,710	284,619	279,335	262,740		272,712		
経常費用	310,217	272,515	312,603	286,264	283,964		293,670		
当期経常増減額	△16,064	12,195	△27,984	△6,929	△21,224		△20,958		
当期正味財産増減額	△16,144	12,125	△28,064	△6,999	△21,304		△21,038		
資産合計	-	368,110	-	367,469	-		-		
負債合計	-	119,415	-	125,772	-		-		
正味財産	-	248,695	-	241,697	-		-		
うち累積損益額	-	148,695	-	141,697	-		-		

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算(※)	R5 予算
委託料	京都市国際交流会館の管理運営〔指定管理（公募、利用料金制）〕	195,649	192,486		178,693
	行政通訳・相談事業	4,865	4,865		5,365
	多言語情報発信サポート事業	449	377		400
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,130	1,483		1,512
	留学生受入環境整備事業（優待プログラム、ウェルカム・パッケージ）	2,300	2,260		2,950
	ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	-	-		3,700
補助金	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	12,603	11,724		-
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営	376	376		-
その他	京都市国際交流会館の利用キャンセルに伴う利用料の還付	10,169	2,409		-
	平和祈念事業	200	-		50

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 1 「職員の能力向上」	
令和4年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や民間が実施する ZOOM セミナー等に積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、JIAM 研修、民間が実施する ZOOM セミナー等に積極的に参加する。限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	29	29	31	25	28		29	

目標 2 「職員の意識向上」	
令和4年度の目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	職員間で、コンプライアンス、貸館増収、広報強化について勉強会を開催する。

指標	勉強会の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	4	2	3	2	3		3	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	財務面では、文化庁、経済産業省、厚生労働省等からの助成金や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金などの外部資金に加え、「国際交流活動応援企業・団体登録制度」による寄付金の確保に取り組んでいる点は評価できる。 また、「行政通訳・相談事業」などの事業の実施において、公的機関と連携をより強化し、情報提供や相談対応を行うなど、外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備に貢献している。 一方で、人件費の増加などにより、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業のスクラップ&ビルドなどを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めていただきたい。 また、ウィズコロナで少しずつ社会活動が再開する中、収益事業の拡大、貸館施設の利用率向上に向け、利用状況の詳細な分析、広報の強化を行うなど、増収に繋げる一層の努力を求める。
事業面	業務面では、コロナ禍において、感染拡大防止対策をとったうえで、kokoka オープンデイ、外国籍市民等への多言語情報発信及び各種相談事業など、国際交流・多文化共生を推進する取組を実施されたことは評価できる。 また、本市の姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナから避難された方々を市民ぐるみで温かく受け入れ、支援を行っていくための組織である「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」の事務局を中核的に担っていただいていることは大いに評価でき、引き続き本市と協力し、避難者の受入に取り組んでいただきたい。 今後は、ウィズコロナの状況下で、現在取り組まれている「京都市における kokoka 日本語教育推進事業」のオンライン日本語クラスなど、オンラインツールを有効に活用した取組を推進し、利用者のサービス向上に努めていただきたい。 加えて、貴協会が実施されている事業等に係る認知度を向上させ、より多くの市民等に参加いただくために、更なる広報の強化に取り組んでいただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

コロナ禍、ウクライナ侵攻などによる世界情勢の変動に伴い、複雑化・多様化する課題に柔軟に対応するため、外国籍市民の支援、異文化理解を促進するための交流活動、ウクライナからの避難者支援など、多様な事業を実施していることは評価できる。

一方、日本語教室のオンライン事業のシステム構築等により事業費が一時的に増加し、令和3年度は再び赤字に転じているが、コロナ禍以前も赤字であったことから、自主的な経営の確立に向けて、財務状況を踏まえた事業の選択と集中、経費の見直しなど、今後の具体的な改善内容を検討し、計画的に取組を進めていただきたい。

さらに、当団体が指定管理者である国際交流会館は、「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」（令和4年3月）において、老朽化や京都市の持続可能な行財政運営等を踏まえ、施設のあり方を検討していくことが示されている。これらを踏まえ、当団体には、今後、他施設との連携強化や機能の融合等など、従来の枠に捉われない施策の展開・充実を期待したい。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 黒坂光

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成10年3月19日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出せん額 50,000千円、出せん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携、国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

黒坂光

(2) 副理事長

植木朝子、一楽真

(3) 専務理事

伊勢戸康

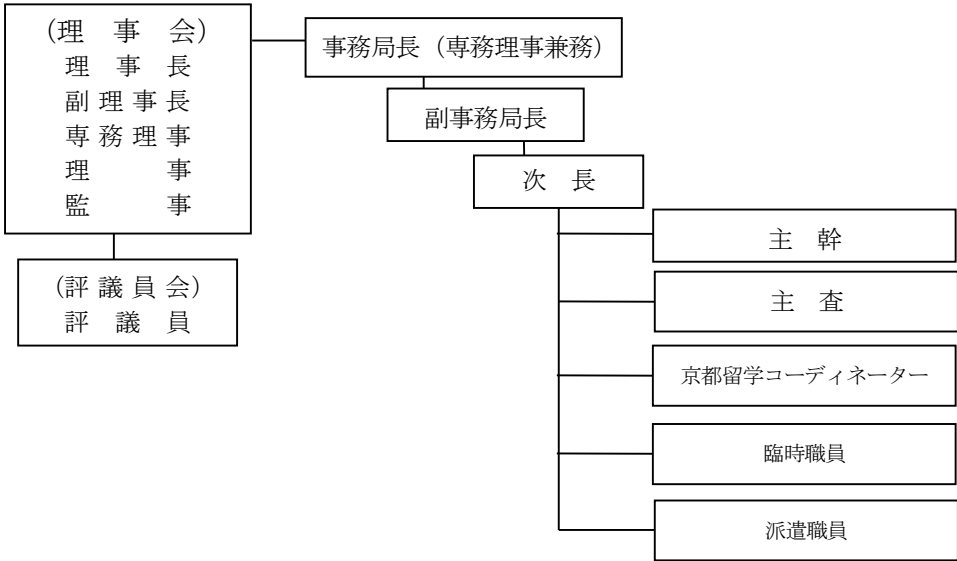
(4) 理事

赤松玉女、桶谷守、澤田昌人、入澤崇、小野隆啓

(5) 監事

栗田康文、松岡正和

- 11 職員数
常勤職員数 19 名（うち本市派遣職員 3 人）、非常勤職員数 27 名
- 12 組織機構



第2 目標及び実績

- 1 業務面
- (1) 目標及び実績

目標1 「京都地域における大学間連携事業の推進」	
令和4年度の目標	単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施に向けた検討など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。

指標	「京都学講座」の出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		388		496	400		400	

指標	インターンシップ事業の出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		(中止)		362	200		200	

目標2 「キャンパスプラザ京都の利用促進（講義室、演習室、会議室等の施設貸出）」	
令和4年度の目標	キャンパスプラザ京都は、同施設条例に規定のとおり、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置されたものである。 今年度も引き続き、同施設の理念に沿って、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度 の目標	引き続き、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに、指定管理者として、コロナ禍を経てオンライン利用の増等を踏まえ、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。

指標	講義室、演習室、会議室等の施設利用率						(単位：%)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		56		45	70		70	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 教育事業

- (ア) 単位互換事業
- (イ) 生涯学習事業（京カレッジ）
- (ウ) インターンシップ事業

イ 教育開発事業

- (ア) FD（ファカルティ・ディベロップメント）事業
 - a 第27回FDフォーラム
 - b FD合同研修プログラム
 - c 大学執行部塾
 - d 京都FD交流会
 - e 高等教育情報NAVI「教まちや」
- (イ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業
 - a SD共同研修プログラム
 - b SDゼミナール
 - c 第19回SDフォーラム
 - d SDガイドブック

- (ウ) 京都高大連携研究協議会事業
 - a 高大連携教育フォーラム
 - b 高大社連携フューチャーセッション
 - c 京都高校・大学教職員交流会
- ウ 学生支援事業
 - (ア) 第19回京都学生祭典
 - a 第19回京都学生祭典プレイベント
 - b 第19回京都学生祭典（本祭）
 - (イ) 第24回京都国際学生映画祭
 - a 第24回京都国際学生映画祭プレイベント
 - b 第24回京都国際学生映画祭（本祭）
 - (ウ) 障がい学生支援事業
 - a 第27・28回関西障がい学生支援担当者会議
 - b ノート・パソコン（PC）タイカー養成講座
 - c 高等教員と大学教職員との懇談会
- エ 国際事業
 - (ア) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム
 - (イ) 英語で京都をプレゼンテーション
 - (ウ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業
 - (エ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業
- オ 調査・広報事業
 - (ア) 調査企画事業
 - a 財団指定調査課題
 - b 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集
 - c 次期中期計画（「第5ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画 2019－2023」）の運用
 - d 京都 B&S プログラム
 - (イ) 広報事業
 - a 財団ウェブサイト・SNS の運用
 - b 会報等の発行
 - c 京都学生広報部
 - d 「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT の開発
 - (ウ) 都市政策研究推進事業
 - a 第17回京都から発信する政策研究交流大会
 - (エ) 地域連携事業
 - a 大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）
 - b 大学×地域連携ポータルサイト「がくまちステーション GAKU-MACHI-STATION」の運用
 - c 「学まち連携大学」促進事業
 - d 大学・地域連携サミット
- カ 総務事業
 - (ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - (イ) 勤労学生援助会・表彰奨学金事業
 - (ウ) 施設管理（京都市大学のまち交流センター指定管理）運営

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和4年度の目標	大幅な収入増が見込めない状況に変化はないことから、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	大幅な収入増が見込めない状況に変化はないこと、また、大学コンソーシアム京都 次期中期計画（2024～2028年度）の方向性を踏まえながら、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。 具体的には、オンラインを活用した会場費や資料作成経費の節減、また、次期中期計画の期中（2024～2028年度）に実施すべき事業についても経費節減の観点を含めて検証することとしている。

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						（単位：千円）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		399,050		405,116	392,187		392,187	
		419,513		393,846	387,382		387,382	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	390,382	383,838	383,944	380,852	378,566		399,257	
経常費用	401,542	377,994	380,084	379,600	393,049		398,778	
当期経常増減額	△11,160	5,844	3,860	1,252	△14,483		479	
当期正味財産増減額	△11,160	5,844	3,860	1,252	△14,483		479	
資産合計	-	518,421	-	-	-		-	
負債合計	-	42,835	-	-	-		-	
正味財産	-	475,586	-	-	-		-	
うち累積損益額	-	375,586	-	-	-		-	
経常収益	390,382	383,838	383,944	380,852	378,566		399,257	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 〔指定管理（非公募）〕	168,492	168,446		185,259
その他	年会費	500	500		500
	大学地域連携創造・支援事業	250	3,130		2,200
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	120	107		100
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,837	1,837		1,850
	「学まち連携大学」促進事業	9,682	8,065		5,500
	京都留学コーディネーター採用等業務	4,964	5,000		5,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「研修の実施による職員の資質向上」	
令和4年度の 目標	引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。
令和4年度の 取組結果 (※)	
令和5年度の 目標	引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。 また、近年大きな課題となっている災害等の対応について、有事の際に職員が迅速かつ的確に対応できるよう、研修の充実を図る。

指標	研修実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		14		16	8		12	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和2年度に続き、令和3年度も黒字となっている。これは、新型コロナウイルス感染症を要因として中止していた事業を再開したこと等による参加費等の収入の増、及び事業を対面からオンラインへ実施手法を変更したこと等に伴う支出の減額であり、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。 しかしながら、3年連続で不適合となった場合に内閣府から法人に是正が求められる公益財団法人の財務三基準のうち、遊休財産保有制限が「不適合」の判定を受けている。これについては、今後新型コロナウイルス感染症の対策を図りつつ大学間連携組織の強みを生かした事業に積極的に取り組むとともに、次期中期計画の期間（2024～2028年度）における新たな施策や事業の充実に向けて必要な経費を精査し、遊休財産保有額の改善に努める必要がある。
-----	---

事業面	大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。 大学を取り巻く状況が厳しくなる中で、今後の状況においては、本財団への期待はより多様化していくものと予想される。定款及び中期計画である第 5 ステージプラン（対象期間：令和元年度～5 年間）において、「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資する取組を更に進めていくことが求められる。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

大学の単位互換、インターンシップや地域連携など、大学・地域間の交流プラットフォームとしての役割を果たし、「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に寄与しており、前年度に落ち込んだ事業収益も一定回復する等、経営努力を評価できる。

安定して黒字を継続している財務状況を踏まえ、派遣職員の削減や委託業務の市負担の見直しなど、市からの人的・財政的関与のあり方を改めて点検・検証する必要がある。団体においては、市の関与を前提としない自立した経営を目指し、財務・事業の両面から、一層の体制整備を計画的に進めていただきたい。

さらに、当団体が指定管理者であるキャンパスプラザ京都は、「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」（令和 4 年 3 月）において、老朽化や京都市の持続可能な行財政運営等を踏まえ、施設のあり方を検討していくことが示されている。これらを踏まえ、当団体には、今後、他施設との連携強化や機能の融合等など、従来の枠に捉われない施策の展開・充実を期待したい。

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高橋康夫

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和51年10月26日

6 基本財産

932,366千円（うち本市出えん額 932,366千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業
- (2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-222-3130）

10 役員名等

(1) 理事長

高橋康夫

(2) 専務理事

荒木裕一（京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課埋蔵文化財研究所改革担当参事）

(3) 理事

五十川伸矢、井上満郎、岩崎奈緒子、小椋純一、金谷宗子、鋤柄俊夫、伊達仁美、玉置泰紀、西山良平、松田規久子

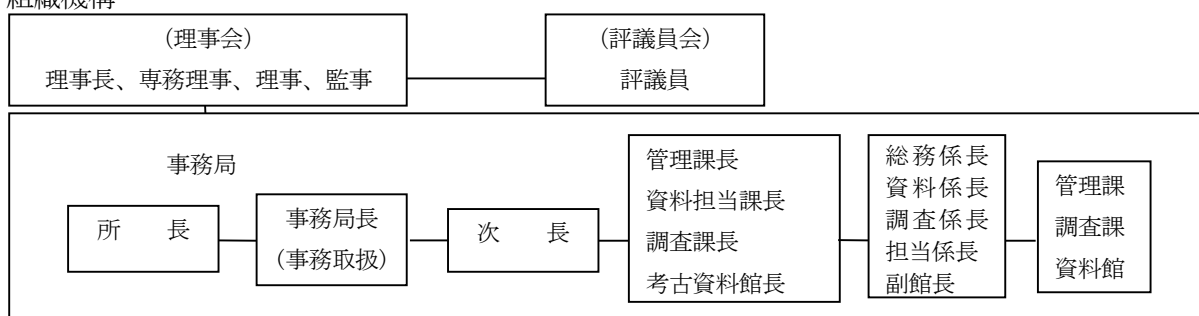
(4) 監事

柴田陽一郎、山口壮八（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長）

11 職員数

常勤職員数 30 名、非常勤職員数 2 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」	
令和4年度の目標	遺物の保管・管理、普及啓発事業の他、研究所独自の技術、ノウハウである写真撮影、測量、保存処理技術を最大限に活用した発掘調査以外の受託事業の拡充に取り組む。また、考古資料館次期指定管理者の選定に向けた取組を進める。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。

指標	展示、講演会等の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		14		22	25		30	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 理事会及び評議員会の開催

イ 発掘調査、考古学的調査、調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施

ウ 京都市受託事業

(ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業

(イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業

(ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業

(エ) 史跡名勝等管理

(オ) 京都文化遺産保存活用事業

(カ) 出土文化財収蔵・公開促進事業

(キ) 京都市考古資料館指定管理

エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行

オ 講演会・イベントの開催

(ア) 京の歴史文化探検・体験事業（中京区、山科区、南区で実施）

(イ) 文化財講演会「羅城をつくる-平城京と平安京-」

カ 記者発表、現地説明会の開催

キ 「リーフレット京都」(No.387～No.398)の発行

ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加

ケ その他研究会等への派遣

コ 講師等の派遣

サ 出前授業等

シ インターネット（ホームページ・Facebook）による情報発信・開示

ス 職員研修の推進等

セ 京都市考古資料館事業

(ア) 特別展示の実施

a 「京都文化遺産を千年先へ！-京都市文化財保護課の挑戦-」

(令和3年2月13日～6月20日)

b 「平安京をつくる・たもつ」

(令和3年7月10日～11月21日)

c 「鎌倉時代の京都」

(令和4年2月11日～6月19日)

(イ) 合同企画展の実施

京都市立芸術大学との合同企画展

「桃山デザイン」

(令和3年12月14日～令和4年1月16日)

(ウ) 速報展・企画陳列の実施

(エ) 常設展示によるスポット展示

(オ) 外部施設での展示の実施

a 市役所分庁舎での考古資料展示

b 上京区総合庁舎での考古資料展示

c 京都アスニーでの考古資料展示

d 山科区役所「アートロードなぎつじ」における考古資料展示

(カ) 文化財講座の開催

(キ) 情報コーナーにおける普及啓発

(ク) 考古資料の貸出し

(ケ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ

(コ) 教育機関の学外授業等の受入れ

(サ) 関係機関等の見学受入れ

(シ) 取材対応

(ス) 博物館団体等他の関係機関との連携事業

(セ) ボランティア研修事業

(ソ) 考古資料館施設の修理及び整備

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「発掘調査事業収入の確保」	
令和4年度の目標	研究所の収益の7割を占める発掘調査について、公共事業に係る発掘調査を確実に受託するとともに、民間企業等の今後の事業予定等の情報を収集し、受託に努めることにより事業収益の確保を図り、京都市からの長期借入金の確実な返済及び収支相償を目指す。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げ、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

指標	発掘調査事業等収益						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		416,865		427,527	350,000		410,000	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	556,671	593,523	533,445	620,287	497,162		564,508	
経常費用	556,671	572,927	533,445	593,377	497,162		564,508	
当期経常増減額	0	20,596	0	26,910	0		0	
当期正味財産増減額	0	56,733	0	26,910	0		0	
資産合計	-	1,426,256	-	1,410,446	-		-	
負債合計	-	883,960	-	841,240	-		-	
正味財産	-	542,296	-	569,206	-		-	
うち累積損益額	-	△390,070	-	△363,160	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 〔指定管理〕	26,379	26,379		26,379
	埋蔵文化財の調査委託	269,750	293,844		36,000
	出土遺物文化財指定準備	27,540	26,540		8,381
	遺物保管委託	70,877	70,000		70,000
	出土遺物整理	10,200	10,200		11,324
	埋蔵文化財普及啓発委託	850	850		850
	史跡名勝等の管理委託	43,895	44,004		41,380
	文化遺産保存活用事業	2,000	2,000		-
	出土文化財収蔵・公開促進事業	-	18,000		-
	史跡公有化及び仮整備事業他	-	6,065		4,000
	史跡御土居危険木対策事業	5,000	-		-
	京北文化遺産センター運営費	-	-		5,100
貸付金	長期貸付金（累計残高）	611,000	598,000		572,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「調査員の資質能力の向上」	
令和4年度の目標	経費の多くを占める人件費の削減に向けて、研究所の技術、ノウハウの継承を図りつつ、今後の発掘調査事業量が増加しないことを前提とした適正な人員体制とすべく、職員数（正規職員+嘱託職員）の見直しを図り、経営の安定化に向けた組織体制のスリム化に取り組む。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。

指標	埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合						(単位：％)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		42		42	45		50	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	当期経常増減額は、27 百万円の黒字となった。発掘調査事業収益及び受託事業収益とも前年度を上回り、2 年連続の黒字となったことは評価できる。 また、平成 26 年度以降は、平成 22 年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。 令和 3 年度は、発掘調査事業収益全体としては、公共事業が堅調なこともあり、前年度を上回る実績を確保できたが、民間事業については収入額が前年度を下回った。発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入の拡大に努めるとともに、民間事業を積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努めてもらいたい。 また、引き続き、一般管理運営経費の抑制の継続や運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努めてもらいたい。
-----	---

事業面	本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。 事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。しかしながら、近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっている。 職員の退職に合わせ新規職員を 3 名採用したが、今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する調査業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

京都市内の埋蔵文化財の発掘調査等に加え、文化財の活用・普及啓発や、考古資料館の運営など、学術・文化振興等に寄与している。新規職員を採用しつつ、退職等による減員により全体の職員数を削減する等、組織体制の適正化に取り組み、経営の安定を図っている点も評価できる。 京都市の人的・財政的関与については、令和 3 年度末をもって派遣職員の役員就任を解消している。市の財政状況を踏まえ、借入金についても、着実に返済を進めていただきたい。 また、埋蔵文化財の発掘調査等については、民間の調査団体もあることから、当団体が外郭団体として実施する意義を高め、市民理解を得る必要がある。豊富な調査成果や、地域に適した発掘調査技術に裏付けられた、経験豊富な専門職員の確保・育成など、団体の取組を分かりやすく発信することにも一層努めていただきたい。
--

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 堀場厚

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<https://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円、出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-222-3119)

10 役員名等

(1) 理事長

堀場厚

(2) 専務理事

森川佳昭

(3) 理事

阿部裕之、片山九郎右衛門、桑山彩子、榊田隆之、染川里美、竹内善行、西本清一、砂川敬（京都市文化芸術政策監）

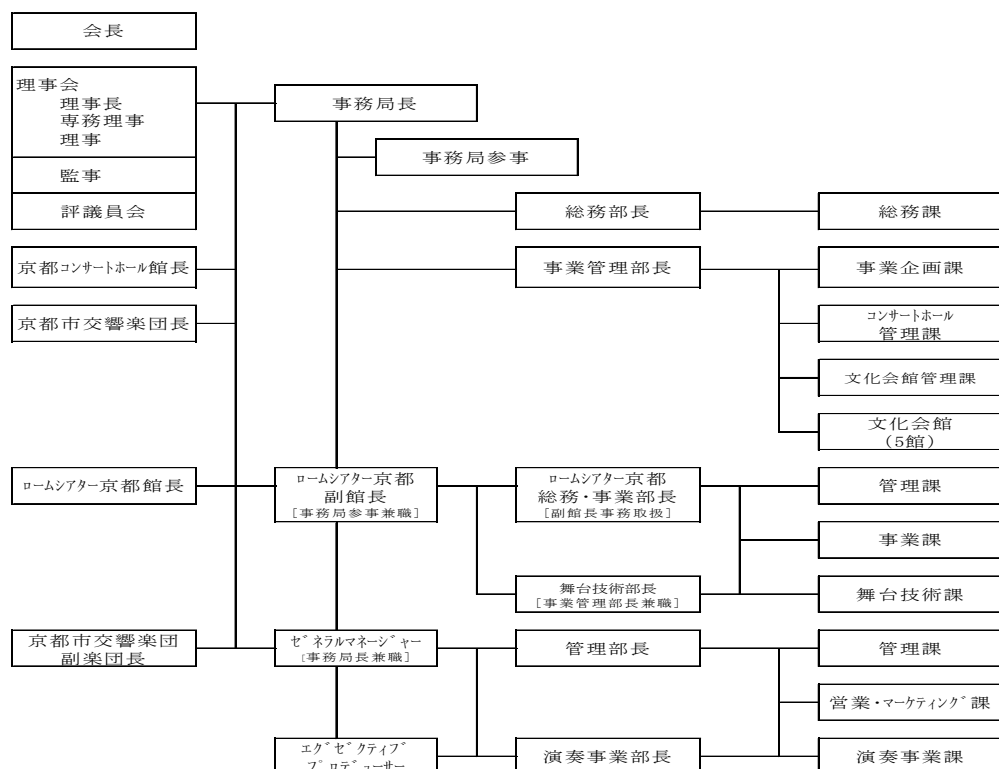
(4) 監事

津嶋俊郎（文化市民局くらし安全推進部長）、中路健一

11 職員数

常勤職員数 190名（うち本市派遣職員 6人）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「各施設の利用促進」	
令和4年度の目標	令和2年度及び令和3年度については各施設において、新型コロナウイルス感染症の影響で利用のキャンセルが相次ぎ、利用料金収入の減収及び利用率が著しく低下したことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない年度である平成30年度を目標に、利用料金収入の回復に努める。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	新型コロナウイルス感染症による施設利用料金収入の減収および利用率の低下については回復の傾向はあるものの、影響を受けていない平成30年度の水準までは回復していない。施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。 また、財団においても自主事業として、新たに施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。

指標	施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）の利用促進						（単位：件）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標	実績 （※）
							3	

(2) 事業実績（令和3年度）

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 主催・共催事業（46 事業 56 公演 3 講座（うち中止 12 事業 12 公演、延期 2 事業 2 公演））

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 賑わい事業の開催
- h 音楽芸術の人材育成のための支援制度

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 広報・宣伝、チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- d 各種会員制度等の運営

イ 地域文化会館（東部文化会館、呉竹文化センター、西文化会館ウエスティ、北文化会館、右京ふれあい文化会館）

(ア) 主催事業（55 事業 67 公演 8 講座（うち中止 11 事業 14 公演 3 講座、延期 1 事業 1 講座、4 事業実施なし））

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業
 - (b) 地域における文化芸術普及事業
 - (c) 地域の文化芸術活動を担う人材育成事業
 - (d) 住民の文化芸術活動への支援型事業
 - (e) 施設間の交流事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 利用促進向上の取組

ウ ロームシアター京都

(ア) 主催・共催事業（32 事業 83 公演 7 講座（うち中止 4 事業 8 公演、延期 2 事業 7 公演））

- a 主催・共催事業関連
- b 賑わいスペース事業
- c ミュージックサロン事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 広報・宣伝、チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- d 各種会員制度の運営

エ 京都市交響楽団

(ア) 主催・共催事業（30 事業 53 公演（うち中止 2 事業 5 公演））

- a 定期演奏会
- b 特別演奏会
- c 市外公演

- d オーケストラ・ディスカバリー ～こどものためのオーケストラ入門～
- e みんなのコンサート
- f ロームシアター京都及び地域文化会館との連携事業
- g 共催事業
- h その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会等
 - (b) 京響コーラス
 - (c) 京都市ジュニアオーケストラ
 - (d) 派遣（アンサンブル）演奏
- i 京響友の会
- (イ) 受託事業
- オ 組織運営のための取組
 - (ア) 組織人員体制・配置等の最適化
 - (イ) 働き方改革への対応
 - (ウ) 人材育成・職員研修
 - (エ) 庶務報告
- カ その他
 - (ア) 事業運営の透明化、適正化の推進
 - (イ) 環境への配慮
 - (ウ) 情報の収集
- (2) 収益事業
 - ア 公益目的外の施設提供事業
 - (ア) 駐車場経営
 - (イ) オリジナルグッズ販売等
 - (ウ) プレイガイドの運営
 - (エ) 自動販売機の管理運営

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「サポーター・パートナー会員収入」																	
令和4年度の目標	前年度に引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 令和2年度より続くコロナ禍の影響により、継続を辞退する企業、個人が相次ぎ、新規開拓とともに苦戦をしているが、現在の会員加入者の皆様には細やかに対応し、継続を促すとともに、積極的に新規加入者を獲得し目標設定の7,000千円を目指す。 <table><tr><td>法人：サポーター</td><td>34 口</td><td>3,400 千円</td><td></td></tr><tr><td>〃：スペシャルサポーター</td><td>10 口</td><td>1,000 千円</td><td></td></tr><tr><td>個人：パートナー</td><td>50 口</td><td>1,000 千円</td><td></td></tr><tr><td>〃：スペシャルパートナー</td><td>80 口</td><td>1,600 千円</td><td>計 7,000 千円</td></tr></table>	法人：サポーター	34 口	3,400 千円		〃：スペシャルサポーター	10 口	1,000 千円		個人：パートナー	50 口	1,000 千円		〃：スペシャルパートナー	80 口	1,600 千円	計 7,000 千円
法人：サポーター	34 口	3,400 千円															
〃：スペシャルサポーター	10 口	1,000 千円															
個人：パートナー	50 口	1,000 千円															
〃：スペシャルパートナー	80 口	1,600 千円	計 7,000 千円														
令和4年度 の取組結果 (※)																	

令和5年度の目標	前年度に引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 新型コロナウイルス感染症の影響で継続いただけなかった企業、個人に改めて再加入を依頼するなど、サポーター・パートナー会員への復帰を促すとともに、積極的に新規加入者を獲得し目標設定の7,000千円を目指す。 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円
----------	--

指標	施設利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		328,878		606,218	765,392		773,709	

指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		6,270		5,310	7,000		7,000	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	3,027,858	2,569,903	3,001,583	3,001,583	2,967,310		3,042,224	
経常費用	3,110,590	2,584,284	2,999,410	2,999,410	2,952,753		3,000,587	
当期経常増減額	△ 82,732	△ 14,381	2,173	2,173	14,557		41,637	
当期正味財産増減額	△ 33,132	6,108	2,173	2,173	14,557		41,637	
資産合計	-	1,426,672	-		-		-	
負債合計	-	739,791	-		-		-	
正味財産	-	686,882	-		-		-	
うち累積損益額	-	553,883	-		-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算(※)	R5 予算
委託料	京都コンサートホール管理運営 〔非公募、利用料金制〕	180,233	193,835		169,518
	京都会館管理運営 〔公募、利用料金制〕	395,233	406,727		357,343
	文化会館管理運営 〔公募、利用料金制〕	253,182	257,429		238,324

委託料	自主、共催事業	3,000	3,000		9,340
	事業委託	5,671	3,980		6,238
補助金	事業補助	772,098	859,836		860,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」	
令和4年度の目標	指定管理施設(7施設)の指定管理期間の最終年度(ロームシアター京都除く)を迎え、これまで蓄積してきた専門知識・ノウハウを継承するため、効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立する。 また、計画的に人的資本の強化を図るため、令和4年度においても引き続きプロパー登用試験を実施する。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	京都コンサートホール、京都市文化会館(5館)の指定管理期間の初年度であり、ロームシアター京都においては、現行の指定管理期間の後期期間のスタートの年度となる。さらなる効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立するとともに、プロパー職員の登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		・プロパー登用試験の実施(プロパー登用者1人)		・プロパー登用試験の実施(プロパー登用者6人)	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用		・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症により悪化したキャッシュフローの改善を目指し、受託事業の実施や営業の強化、割引制度などによる利用の促進に努めたものの、利用日数や利用料金収入の実績に引き続き影響が生じたことで不安定な経営を余儀なくされ、目標値の達成には大きく至らない結果となった。 引き続き、補助金や助成金の確保、ファンドレイジングの推進など、収入源の多様化を図ることで、経営状況早期改善に向けた取組みを展開する必要がある。 また、令和3年度においては「中期経営計画 2021」に引き続き「中期経営計画 2025」を策定し、全体の効率化や体制整備を行うなど、より円滑な組織運営のための取組を推進した。同計画及び令和4年度経営計画に基づき、持続可能な組織運営と適切な事業運営を推進し、自立した経営かつ、安定的な財団運営に繋がる取組を進められたい。
事業面	音楽をはじめとする芸術及び芸能の振興を目的に、令和3年度においても事業や施設の管理運営を推進した。 令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業の中止となったものの、オンライン配信の実施やリハーサル利用の割引制度の実施など、コロナ禍の中においても市民が芸術文化に触れる機会の創出に努めた。また、「安全対策ガイドライン」の策定をはじめとする感染症の状況を踏まえた運用や、設備やサービスの見直しを行うなど、利便性の向上と安心な劇場空間の提供に取り組んだことが評価できる。 文化庁京都移転や京都芸大移転を目前に文化振興の機運が高まる中、京都の文化芸術の創造・発信の拠点としての自覚を持ち、さらに魅力的な事業の展開に努められたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

	団体の安定的な経営を確立するためには、公演等の企画制作、舞台関係の施設・設備の運用、組織・事業の管理運営、実演芸術の創造など専門的能力を有する人材育成が強く求められる。引き続き、嘱託職員からプロパー職員への登用等により、有能な若手人材の定着に努めていただきたい。 また、京都市からの派遣職員の削減検討については、経営計画に継続して掲げられているが、市の財政状況を踏まえ、検討に留まらず、削減を前提とした人員体制の見直しなど、具体的な取組を計画的に進めていただきたい。 交響楽団においては、市からの補助金支出を受けていることを踏まえ、「京都市交響楽団ビジョン」に掲げるとおり、より多くの幅広い市民に音楽を届ける鑑賞機会の提供など、活動意義を市民に理解・実感いただける取組に一層努めていただきたい。
--	--

公益財団法人京都市芸術文化協会

第 1 法人の概要

1 代表者

理事長 近藤誠一

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<https://www.geibunkyo.jp>

5 設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん金 15,000 千円、出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-222-3119)

10 役員名等

(1) 理事長

近藤誠一

(2) 副理事長

村山明

(3) 専務理事

山下聡

(4) 業務執行理事

建畠哲

(5) 理事

石原完二、大木富志、桑原仙溪、茂山あきら、白井進、田中誠二、細尾真生、松尾恵、森川佳昭、砂川敬（京都市文化芸術政策監）

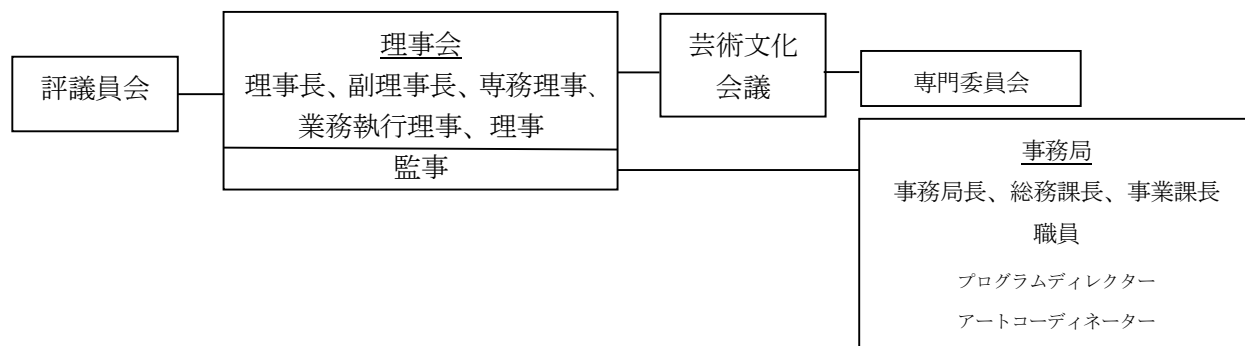
(6) 監事

中路健一、牧澤憲（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課事業推進担当課長）

11 職員数

常勤職員数 15 名（うち本市派遣職員 2 人）、非常勤職員数 12 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
令和4年度の目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン参加型の事業を企画するなど事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。
令和4年度の取組結果（※）	
令和5年度の目標	文化庁移転、京都市立芸術大学の移転を控え、移転を契機とした事業や集客が見込めるイベントの実施、WEBによる情報発信の強化などを通じ、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。 具体的には、夏休み期間に幅広い芸術文化分野での子ども向けの講座を実施するほか、京都芸術センターに設置したピアノによる市民向けコンサートを新たに実施するなど、子どもから高齢者まで楽しみやすい事業の企画などを通じて来館者を増やし、市民に開かれた施設を目指す。

指標	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業）						（単位：人）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		48,418		33,530	57,900		57,900	

指標	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX）						（単位：件）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		281,787		726,227	327,600		866,000	

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
令和4年度の目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、co-program（公募プログラム）等を通じて創作、実験、発表の各段階における支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	基幹事業である制作支援事業として、①制作室の無償提供では使用者の拡充に努め創作活動を支援すると共に、②KIPPU（ロームシアター京都と連携した若手芸術家の育成支援プログラム）では本格的な舞台制作を後押しする。 また、Co-program（公演・展覧会・調査研究等の公募事業）では若手から中堅の芸術家・団体を対象に、創作から発表までを幅広く支援する。その他の自主事業（ギャラリー事業等）では若手芸術家を積極的に起用し、活躍の場を提供する。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		15		26	15		15	

(2) 事業実績（令和3年度）

※・新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期した事業

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 文化誌「藝文京」の発行
 - b 協会ホームページの運営
 - c 中長期ビジョン策定プロジェクト
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a リレートーク「藝文京」
 - b 京都ビッグ・バンド・フェスティバル※
 - c 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - a 京都いけばなプレゼンテーション 2021
 - b 藝文京芸術教室
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 芸術家等の顕彰（京都市芸術文化協会賞・新人賞）
- (オ) 総会・懇親会※
- (カ) 会員増加に向けた取組

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（京都文化芸術プログラム 2020* 関連事業）
文化芸術授業（ようこそアーティスト）、伝統公演授業（ようこそ和の空間）※、
中学生の能楽大連吟※、教文伝統芸能シリーズ「能楽なう」※
- (ウ) アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業

- (エ) 京都市文化芸術総合相談窓口（KACCO）の運営
- (オ) 京都市助成金等内定者資金融資制度（融資窓口業務）
- (カ) その他 京都市自治記念式典オープニングセレモニー※
- ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 伝統芸能文化創生プロジェクト
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2021
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング 2021※
 - c KAC Performing Arts Program 2021
 - d 京都国際舞台芸術祭 2021 AUTAMN
 - e 関西のグループ展「ニューミュージーション#4」
 - f FOCUS 展#3 マヤ・ワタナベ「Suspended States」展
 - g ヴィラ九条山開館 30 周年記念展覧会「SYNCHRONICITY」展
 - h 跳ぶ前に聞け！
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ KYOTO 2021
 - b KYOTO STEAM—世界文化交流祭—2022 prologue
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業（制作室使用者募集）
 - b Co-program 2021
 - c U35 創造支援プログラム事業「KIPPU」

【情報センター機能】

- (ア) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
 - d 京都芸術センターウェブサイト、SNS
 - e 京都文化芸術オフィシャルサイト<KYOTO ART BOX>
- (イ) その他（視察・見学の受入）

【交流センター機能】

- (ア) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（再掲）
- (イ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 明倫レコード倶楽部
 - b 明倫ワークショップ
 - c CONNECT5 展
- (ウ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ボランティア・スタッフ
 - b 地域との連携事業（ペトロフ・ピアノコンサート※、明倫フェスタ）
 - c そめ めい おり くみ展
- (エ) ネットワーキング
 - a 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
 - b パートナースhip/ネットワーク

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 1 「収支相償経営の継続」	
令和 4 年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、経費の節減、計画した積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。
令和 4 年度 の取組結果 (※)	
令和 5 年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、インターネットや SNS 等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、計画的な積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、引き続き安定的な経営を目指す。

指標	当期経常増減額						(単位：千円)	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		19, 294		6, 555	500		500	

目標 2 「自主財源の確保に向けた取り組み」	
令和 4 年度の目標	市からの運営補助金の見直しなど、今後厳しい経営状況が見込まれることから、企業との連携事業やファンドレイジング、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトへの参画など、協会の特性を生かした新たな自主財源の確保の強化を図り、芸術文化の普及・向上に向けた社会的ニーズに自主的・自立的に対応できる財務的な基盤を作る。
令和 4 年度 の取組結果 (※)	
令和 5 年度の目標	京都芸術センターの活動を周知し、活動趣旨に賛同いただくファンを増やすとともに、企業等が当財団に対して寄附を行う際に、税制上の優遇措置が受けられることを丁寧に説明し、特定寄附金の獲得に努める。また、新たにクレジットカードを利用したオンラインでの寄附受納のシステムを導入したところであり、今後、寄付をされる事業者の利便性の向上、継続的な特定寄附金の獲得に取組み、まずは目標設定の 1, 000 千円の収入確保を目指す。さらに、自主事業として、施設をロケーション撮影場所として提供する収益事業の実施に向けた準備に着手する等、補助金に代わる新たな自主財源の確保にも努める。

指標	寄附を受けた財産の額						(単位：千円)	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		170		470	1, 000		1, 000	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	253,168	370,928	272,037	259,099	234,249		225,555	
経常費用	253,168	351,634	272,037	252,544	233,749		225,055	
当期経常増減額	0	19,294	0	6,555	500		500	
当期正味財産増減額	0	19,294	0	6,555	0		0	
資産合計	-	273,134	-	250,710	-		-	
負債合計	-	158,593	-	129,614	-		-	
正味財産	-	114,541	-	121,095	-		-	
うち累積損益額	-	64,541	-	71,095	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	京都芸術センター運営〔指定管理〕	130,577	129,178		127,228
	市民狂言会	1,600	1,600		1,600
	京都市芸術文化特別奨励制度	171	-		-
	京都市文化芸術顕彰制度	1,677	-		-
	京都市助成金等内定者資金融資制度	395	395		395
	文化芸術事業（ようこそアーティスト）	15,667	18,736		17,300
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	2,150	2,200		1,600
	伝統公演授業（ようこそ和の空間）	10,731	3,256		6,800
	京都市文化芸術活動緊急奨励金	6,000	-		-
	京都市緊急支援パッケージ	23,760	-		-
	京都市文化芸術総合相談窓口	-	25,000		16,000
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	124,824	24,824		20,000
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000		40,000
その他	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	13,000	14,300		9,300

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
令和4年度の 目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。
令和4年度の 取組結果 (※)	

令和5年度の目標	組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に努める。また、受託事業の規模や内容の変更に応じて、外部委託等を活用するなど、業務に見合った職員の配置・業務分担の見直しを適宜行いつつ、適正な金額での事業の受託に取り組むことで、業務の効率化と組織の安定化を進める。 年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組み、専門的能力を有する人材の育成および協会の自主性・自立性をさらに高める。
----------	--

指標	業務管理・執行体制の強化 (人材育成のための研修等の実施)							
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		再点検、 見直し (5)		再点検、 見直し (9)	再点検、 見直し (5)		再点検、 見直し (6)	

目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
令和4年度の目標	中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。 また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について引き続き検証を進める。年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組み、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材育成を行う。また、現在市派遣職員が担っている業務を、将来的に財団のプロパー職員が担うことができるよう、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させる等、財団運営の更なる効率化に取り組む。本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性をさらに高める。

指標	派遣職員数削減に向けた検討 (法人運営に関する外部研修等の実施)							
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		再点検、 見直し (0)		再点検、 見直し (0)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (0)		本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)	

第 3 令和 4 年度の経営評価（令和 3 年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	財政面では、令和 2 年度中止した事業の開催に伴う事業収入や文化庁等からの助成金の増加、令和 2 年度免除していた協会の会費を徴収したことにより、経常増減額は 6,555 千円の黒字となった。その黒字については、収支相償の原則に則り、協会設立 50 周年事業に向けた積立等、公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。 令和 4 年度経営計画に基づき、積極的な補助金・助成金の確保、企業との連携事業やファンディングなどにより、収入源の多様化を図るとともに、適正な金額での事業の受託などにより、安定的な財務基盤の確立に取り組み、市の補助金に頼らない、自立した経営へ繋がる取り組みを進められたい。
事業面	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、オンラインを活用した事業を実施する等、芸術家とともに新たな形で文化芸術の魅力の発信に取り組んできたことは評価できる。一方で、コロナ禍で予定通り実施できない事業や、中止や延期した事業があった影響もあり、事業参加者数は前年度よりも減少している。ポストコロナも見据え、引き続き文化芸術の振興に取り組まれたい。 平成 29 年 3 月に策定した第 2 期京都文化芸術都市創生計画及び、令和 3 年度に協会設立 40 周年として策定・公表された中期ビジョンの実現に向け、若手芸術家等の育成に努めるとともに、市民等が文化芸術に触れる機会を創出し、文化芸術によるまちづくりを推進することを期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価

ウィズコロナ社会における文化芸術活動の総合相談窓口の設置など、市と連携し、芸術家や文化団体の支援等に取り組まれている事業内容は評価できる。京都市からの事業補助金は令和 6 年度までのサンセット事業とされていることも踏まえ、補助金に頼らない自立した経営に向けた取組を計画的に進めていただきたい。また、職員派遣の削減については、経営計画に基づき、人員体制の見直しなど、具体的な取組を計画的に進めていただきたい。
--

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第 1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中雅一

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町 9 番地の 1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2690

4 ホームページアドレス

<http://fpkti.or.jp>

5 設立年月日

昭和 52 年 3 月 29 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 5,000 千円、出えん率 45.5%）

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の運営協力
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室（TEL075-222-3337）

10 役員名等

(1) 理事長

田中雅一

(2) 副理事長

舞鶴一雄

(3) 専務理事

早水督

(4) 理事

森俊次、山田容永、米原有二、雁瀬博、高木陽介、中村清斉、山口薫（産業観光局クリエイティブ産業振興室長兼伝統産業振興担当部長）

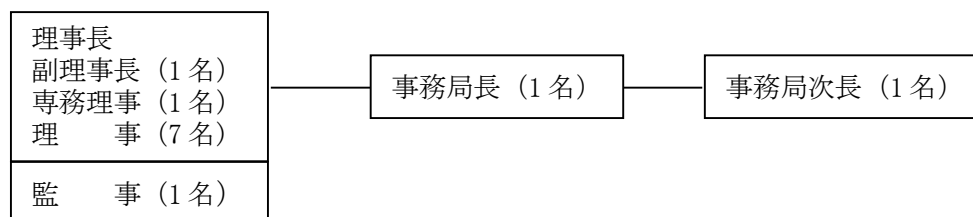
(5) 監事

松田聖

11 職員数

常勤職員数 2 名（うち本市派遣職員 2 人）※常勤役員 1 名、人材派遣 1 名を除く。

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」	
令和4年度の目標	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等作り手が主体的に行う伝統産業活性化の取組の支援や未来の担い手・作り手の育成、伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた事業を生産組合等と連携を図りながらしっかりと実施していく。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等と協働した伝統産業振興事業や業界支援を展開する。未来の担い手・作り手の育成や、他ジャンル、時事問題とコラボした伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた取組を生産組合等との連携事業等を実施しながら進めていく。

指標	財団主催や生産組合等を支援した伝統産業活性化に係る 展示会・イベント等実施数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
				263	170		180	

指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
				2,333	1,700		1,800	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ア) 未来の担い手・使い手の育成に関する取組

a 子どもたちの伝統産業・伝統工芸体験事業【参加者数：2,333人】

市内の児童館、公共施設、教育・学習施設、商業施設などにおいて、次代を担う子どもたちを対象に、伝統産業の生産組合等と連携し、職人の指導のもと、伝統産業・伝統工芸の制作を体験していただく事業を実施した。

b 学校における伝統産業授業の活性化支援【実施回数：4回】

学校における伝統産業授業の活性化を支援するため、伝統産業について学ぶ授業への講師派遣や工房訪問のプログラムのコーディネートなどを実施した。

c 工房等での職場体験や研修の受入れ促進【実施日数：3日】

伝統産業の次世代の担い手を育むため、伝統産業に関心のある若者の職場体験のコーディネートを行った。

(イ) 伝統産業製品の生活回帰、定着の促進に関する取組

a 「匠ふれあい事業」による職人派遣【派遣人数：94人】

京都市内外の MICE 関連などのイベントの主催者等からの依頼に応じて、伝統産業に従事する職人を派遣し、制作実演などを行い、伝統産業への関心喚起、理解促進を図った。

b 京ものユースコンペティション事業

時代に合った伝統産業製品の普及に向けた作り手の意欲向上や市場への提案を図るため、若手職人が現代のライフスタイルに適した「京もの」作品を制作する「京ものユースコンペティション」を実施した。

応募期間	令和3年6月1日（火）～8月31日（火）
応募者数	16名
受賞者	グランプリ 1名、準グランプリ 1名

c 他ジャンル、時事問題とコラボした周知・啓発事業

【ワークショップ実施回数：24回、トークイベント実施回数：3回】

伝統産業が今日的なニーズや課題に対応し、人々の生活に入り込み、定着することを促進するため SDG s、脱プラスチック、脱 CO₂、ジェンダーなどの時事問題とコラボレーションしたワークショップやトークイベントを実施した。

(ウ) 作り手等が行う伝統産業活性化の取組支援に関する取組

行政からの補助金等の情報の生産組合等への提供、イベント等における伝統産業製品の販売機会の創出、生産組合等が実施する展示会への財団保有の展示什器の貸与などを実施した。

イ 京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）の展示事業

令和3年度から京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）の施設の管理・運営業務は京都市勧業館指定管理者が行っているが、伝統産業の生産組合等との繋がりを基礎とした当財団として、各生産組合等と連携しながら、京都市の伝統産業製品 74 品目を紹介する 74 CRAFTS WALL などにおける作品の出品や展示解説の協力を行った。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「公益法人としての健全な財政運営」	
令和4年度の目標	公益法人であるメリットを生かした寄付金、助成金等の外部資金の獲得や効率的な運営などに努め、公益法人として公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	公益法人である特性を生かした寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

指標	正味財産増減額の均衡						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		△ 273		△40	0		0	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	99,940	110,795	29,038	40,775	27,490		27,063	
経常費用	99,940	111,060	29,038	40,815	27,490		27,063	
当期経常増減額	0	△ 265	0	△ 40	0		0	
当期正味財産増減額	0	△ 273	0	△ 40	0		0	
資産合計	-	75,951	-	39,349	-		-	
負債合計	-	44,410	-	7,848	-		-	
正味財産	-	31,541	-	31,501	-		-	
うち累積損益額	-	20,541	-	20,501	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	京都伝統産業ミュージアム運営	22,240			
	京の「匠」ふれあい事業	3,000	3,000		3,000
	新たな伝統産業振興事業	16,992	16,992		16,992
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	1,000	1,000		
	京都伝統産業ミュージアムリニューアルオープン記念事業	10,000			
	伝統産業作り手支援事業に係る販路開拓支援業務	20,000			
	新京都館プロジェクト コラボ京都館事業運営業務	2,500			
	和装産地支援事業における制作物貸出事業業務	5,000			
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	7,909	6,935		
	京都市伝統産業未来構築事業補助金				6,950
	業種別団体等活性化支援事業補助金	2,956			

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「運営体制の適正化」	
令和 4 年度の 目標	効率的な運営により、公益法人として公益事業を着実に実施し、かつ、持続可能な財政構造を実現するため、運営体制のスリム化など運営体制の適正化を図る。
令和 4 年度の 取組結果 (※)	
令和 5 年度の 目標	効率的な運営や、関係機関と連携した取組を一層充実させることにより、少人数でありながらも公益事業を着実に実施する運営体制を構築し、適正な職員数で業務を遂行する。財務の改善や業務の効率化に取り組んでいるところであるが、外部資金の獲得による財団固有職員の雇用、ノウハウの蓄積を目指し、将来的に自立した運営体制の確立に繋げる。

指標	外部資金の獲得額（京都市を除く）						（単位：千円）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
				12,268			15,000	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	正味財産の増減は 39,998 円のマイナスとなったが、ほとんど収支均衡の決算となっており、公益財団法人として財務状況の健全性を維持しつつ、収益を内部留保に回すことなく公益事業を着実に実施したと言える。 自己資本比率は 80%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全であると言える。 また、流動比率は 294%であり、当面の資金繰りにも問題がないと言える。 しかしながら、経常収益の多くを占める京都市からの補助金に依存することなく、今後新たな外部資金を獲得するよう努めるなど、自立した体制を整える必要がある。
事業面	新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかではあったが、文化庁からの外部資金を獲得し、小中学生を対象とした伝統工芸体験事業を年間 263 回実施（参加者 2,333 人）するなど、自己資金や京都市に頼らない手法で、効果の高い事業を実施できた点について認められる。また、学校における学びの機会の提供や、職場体験のコーディネートを行うなど、営利団体とは異なる性質を生かした取組を幅広く実施した点について、団体の存在意義を果たしていると言える。 今後、文化庁の外部資金がなくとも、持続可能な形で子ども向け体験事業を実施する体制を整えられるよう、あらゆる資金獲得の方法を検討し、京都の伝統産業 74 品目全てを網羅した唯一の公益財団法人として、工夫していくことが必要と考えられる。

2 外郭団体総合調整会議による評価

伝統産業の振興にあたって、当団体が果たす役割は大きいと言える。 しかし、令和3年度から主要業務の伝統産業ミュージアム運営が他団体に移り、事業規模が縮小、職員体制は3名（市からの派遣職員2名・財団固有職員1名）となるなど、京都市の人的・財政的関与の占める割合が非常に大きく、担い手育成など、必要な施策を実施するに当たっての自主財源の確保が大きな課題である。 については、当団体の強みである業界団体等とのネットワークや、公益財団法人である特性を生かし、国からの補助金、企業等からの寄付金、会費など、外部資金の獲得に向けた対策を検討すべきである。そして、将来ビジョンを描き、その目標に向けた取組を、所管局との連携の下、着実に進めていただきたい。
--

公益財団法人京都高度技術研究所

第 1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円、出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成
その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業イノベーション推進室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋、石田洋也（産業・文化融合戦略監 産業観光局長兼職）

(3) 専務理事

森永真世（産業観光局理事）

(4) 理事

上田輝久、岡本圭司、門脇あつ子、酒井伸一、阪口雄次、辻理、時任宣博、仲尾功一、
福田喜之、堀場厚、増田新、山下直毅

(5) 監事

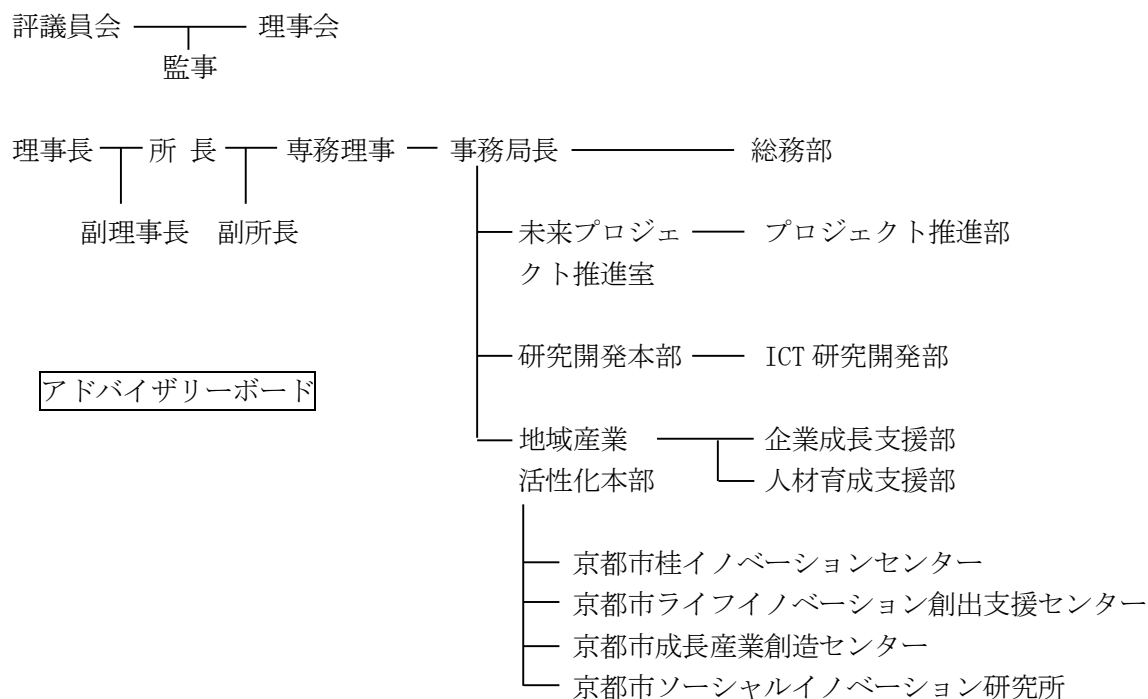
近藤一郎、富田知宏、中村健児

11 職員数

常勤職員数 58 名（うち本市派遣職員 6 名）、非常勤職員数 20 名

※役員、臨時職員、人材派遣、委託・委嘱を除く

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「産業支援機能の拡充」	
令和4年度の目標	平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」を見据え、各事業部門ごとに掲げた重点取組を着実に遂行していく。 具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定等の認定企業に対する成長支援を強化するとともに、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。 また、優れた技術を有する企業の新事業創出やAI、IoT技術など次世代を睨んだ研究開発の推進に向けて国プロジェクト等の獲得に積極的にチャレンジする。さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDX（デジタルトランスフォーメーション）やデジタル化に取り組む中小企業に対しても、きめ細かい支援を行う。 さらに、脱炭素・資源循環分野では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け研究開発ニーズが高まっており、このチャンスを捉え、国の補助事業を活用してこれまで取り組んできたPHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証研究を継続的に推進するとともに、新たなプロジェクトの受託活動に注力する。
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画（2019～2023年度）の最終年度に当たり、計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」に向けて、京都市と連携しながら、各種事業に取り組む。 具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定等の認定制度を核に企業の成長段階に応じた支援を行うとともに、企業間連携の促進を一層強化するほか、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。 また、優れた技術を有する企業の研究開発や試作品開発等を行うための資金調達に向けて、国プロジェクト等の獲得を目指す。 さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDXやデジタル化に取り組む中小企業に対して、きめ細かい支援を行う。 加えて、脱炭素社会、循環型社会の構築に向け、国からの採択を受けた「PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析」について、引き続き京都大学、民間企業及び京都市と共同で取り組み、実証研究を推進する。 こうした事業の認知度を向上するため、ホームページや広報誌などを活用し、分かりやすく発信する「見える化」に取り組む。							

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						（単位：社）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		18		10			10	

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						（単位：件）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		6		2	7		7	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 公益事業①（科学技術振興事業）

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

- (ア) 先端的研究開発事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
- (ウ) 環境分野における研究開発事業

イ 公益事業②（産業振興事業）

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

- (ア) 新事業の創出を目指した支援事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- (エ) 経営支援事業
- (オ) 金融支援事業
- ウ 公益事業③（産業競争力強化支援事業）
 - 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
 - (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
- エ その他事業（情報関連等事業）
 - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - (エ) 賃貸事業

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「財務基盤の強化」	
令和4年度の目標	ASTEM 独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向け、中期計画に基づき、ヘルスケア分野や先端 ICT 分野などにおいて地域課題の解決や地域産業の創出に向けた研究開発や伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。 また、新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図る。 当年度は、上記に加えて、行政や中小企業等の ICT 化に関するコンサルティングや技術支援、人材育成講座の有料化推進等、収益源の開拓、確保に取り組むとともに、外部委託業務の内製化、基幹業務のデジタル化等による経費節減や効率化に努めることにより、単年度収支の黒字化を図る。 さらに、これまでの ASTEM の支援により、成果を上げた企業・団体等に貢献いただく仕組みを拡充し、継続的に支援していただくための取組を開始する。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、企業の課題解決や地域産業の発展に向けた研究開発や中小企業への伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。 また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業などの調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、新たに「予算実績管理システム（＊）」を導入するとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。 さらに、自主財源確保の取組の一環として、国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特典に変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。 （＊）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
							10	

主要財務数値								(単位：千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	2,265,579	2,211,106	1,459,560	1,318,362	1,352,105		1,574,497	
経常費用	2,285,928	2,343,774	1,473,329	1,337,761	1,351,323		1,566,344	
当期経常増減額	△20,349	△132,669	△13,770	△19,398	783		8,152	
当期正味財産増減額	△99,945	△216,650	△91,079	△98,599	△71,662		△65,527	
資産合計	-	3,021,090	-	2,699,392	-		-	
負債合計	-	1,258,618	-	1,035,519	-		-	
正味財産	-	1,762,472	-	1,663,873	-		-	
うち累積損益額	-	1,462,472	-	1,363,873	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算(※)	R5 予算
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	150,611	-		-
	観光文化情報システムの運用開発	1,499	-		-
	京都市メディア支援センター運営支援業務	-	1,499		-
	学校預り金システムの開発	2,112	3,128		-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382		-
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	34,674	-		-
	その他開発等事業（HP 構築運用、システム運用保守等）	-	43,334		-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	3,799	6,586		-
	動物園動物のビデオ映像録画・解析システムの開発	952	-		-
	新基幹業務システム稼働環境保守等業務	5,395	-		-
	奨学金口座振替データ作成プログラム開発	-	792		-
	ライフイノベーション創出支援事業	26,500	26,140		26,000

委託料	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	22,000	-		-
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	-	18,459		18,459
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	16,383	13,242		12,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	-	1,500		1,500
	京都市スマートエコノミー推進事業	8,700	-		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	-	7,000		7,000
	京都市中小企業海外展開支援事業	4,200	-		-
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,500	9,300		-
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	84,058	-		-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,300	9,500		9,500
	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業	8,000	-		-
	地域企業 DX 人材育成推進・普及啓発事業	-	-		18,711
補助金	京都高度技術研究所助成	134,523	131,888		179,525
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	10,800	7,581		7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	14,700	7,839		7,839
	京都市成長産業創造センター運営事業	45,000	39,299		40,609
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	23,000	11,500		11,500
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	20,000	11,500		12,000
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	8,300	-		-
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	-	-		26,200
	ベンチャー型事業承継支援事業	160	-		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	3,000	2,272		3,000
	スタートアップ・エコシステム推進事業	1,300	6,000		5,000
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000		1,000
	スタートアップによる社会課題解決事業	120,070	12,000		11,500
	中小企業等 IT 利活用支援事業	416,601	-		-
	ユース・アントレプレナーシップ事業	-	3,000		3,000
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	-	10,000		5,000
	KYOTO オープンイノベーションカンファレンス	-	4,350		4,500
	グローバル拠点推進事業	-	1,000		900

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和4年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施する。また、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用など人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和4年度の実績結果（※）	
令和5年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や幹部候補となる職員の育成を強力に進める。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		0		1	2		2	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	本市からの補助金や職員派遣を前提とした運営であるものの、経済産業省、環境省からの助成金などの外部資金を確保するとともに、地域企業の品質管理等に関する課題を解決するクラウドサービスを開発・提供するなど、将来の更なる自主財源の確保に向けた取組を進めている点は評価できる。 一方で、人件費の増加などにより、今後も厳しい財務状況が想定されるため、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減に努めていただきたい。 また、ウィズコロナで少しずつ社会活動が再開する中、新規ビジネスモデルの構築に向けた取組等の収益事業の拡大を行うなど、増収に繋げる一層の努力を求める。
-----	--

事業面	ベンチャー企業目利き A ランク認定、オスカー認定、これからの 1000 年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力することで企業数増加を図るとともに、京都スタートアップ・エコシステム推進事業をととして、若者のアントレプレナーシップの醸成に取り組み、「ASTEM 第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目の推進、ひいては新事業の創出や様々な社会課題の解決に向けた研究開発や支援を実施し、中核的支援機関として本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 とりわけ、令和 3 年度においては、前年度に引き続き、環境省が公募する委託事業の採択を受けた「PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業」について、京都大学、民間企業及び本市と共同で取り組み、廃食用油等を原料とした生分解性プラスチックの製造・利活用による新たな循環型ごみ処理システムの構築に向けた取組を計画どおり推進した点は評価できる。 今後は、貴財団が実施されている事業等に係る認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくために、更なる広報の強化に取り組んでいただきたい。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

京都市の公式観光サイトの運用による観光客の回遊性の向上や、認知機能障害のリハビリ等に活用できる VR/AR の開発、ベンチャー企業のマッチング支援、高校生を対象とした若手経営者等による講演会の実施など、地域産業の発展や市民生活の向上に寄与する多様な事業を展開していることは評価できる。団体の事業は、京都市の行財政改革の取組である「都市の成長戦略」の推進に大きく関わることを認識し、所管局との連携のもと、市の発展に寄与する取組を今後も進めていただきたい。

一方、財務面については、市からの職員派遣や多額の運営補助金を受けながらも、赤字運営が続いている。令和 4 年度は収支均衡を見込まれているが、市からの運営補助金は令和 6 年度までのサンセット事業として見直されたことを踏まえ、業務効率化や組織のスリム化、新たな協賛金の獲得に向けた手法の検討など、運営補助金に頼らない自立した経営に向けた取組を計画的に進めていただきたい。

また、経費節減や効率化を図りつつ、時代の潮流や市民・産業界等のニーズに応じた事業展開に加え、事業のコスト・効果を市民等に分かりやすく発信する「見える化」にも一層取り組んでいただきたい。

株式会社京都産業振興センター

第 1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 山本 達夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町 9 番地の 1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<https://www.miyakomesse.jp/> (京都市勸業館)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 27 日

6 資本金

90,000 千円 (うち本市出資額 54,000 千円、出資率 60.0%)

7 事業目的

京都市勸業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

- (1) 京都市勸業館の管理及び運営
- (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理
- (3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室 (TEL 075-222-3337)

10 役員名等

(1) 取締役会長

石田洋也 (京都市産業・文化融合戦略監)

(2) 代表取締役社長

山本達夫

(3) 取締役

玉木利忠、兒島宏尚、田中雅一、林史己、松村孝之、川勝哲夫、
山口薫 (産業観光局クリエイティブ産業振興室長)

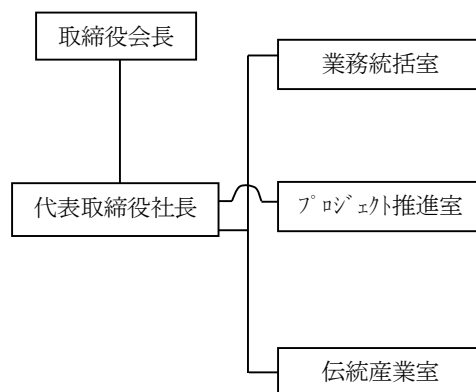
(4) 監査役

外村弘樹、川越とし子

11 職員数

常勤職員数 28 名 (うち本市派遣職員 1 人)、非常勤職員数 15 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「京都市勧業館の利用促進」	
令和4年度の目標	変異株の感染拡大など、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、指定管理者申請（令和2年8月提出）で掲げた目標稼働率52%の達成は大変厳しい状況にあるが、催事開催に向けた「感染拡大予防ガイドライン」を発信するとともに、主催者が安心安全に催事を開催できるようサポートし、稼働率の確保につなげる。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみているが、新規顧客の獲得をはじめ、繰り返し利用していただく顧客を獲得することで稼働率の確保につなげる。 【新規顧客の獲得】 広報、宣伝を強化する。具体的には、年間を通して交通広告・駅メディアを活用する等、施設のPRを強化して新規顧客の獲得を図る。 コロナ禍で見合わせていた首都圏及び関西圏の訪問営業を再開し、伝統産業ミュージアムと併せて施設のPRを行うことで顧客の裾野を広げる。 【継続利用顧客の獲得】 施設利用期間中における利用者とのコミュニケーションを強化するとともに、利用満足度調査アンケートの実施により利用者の要望を把握し、速やかに対応する等、利用者に寄り添った運営を行うことで今後の継続利用につなげる。 アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、継続利用顧客と新規顧客の双方の獲得を目指す。

指標	展示場の面積稼働率						(単位：%)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		20.26		36.98	52.00		53.00	

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」	
令和4年度の目標	京都伝統産業ミュージアムについて、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、他府県の方、特に海外の方の来館が見込めず厳しい状況であるが、常に新しい情報の発信を心掛け、来館者の増加につなげる。
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	令和5年9月から、京都伝統産業ミュージアムの観覧料設定に伴い、京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の多言語対応の実施、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替等により、ミュージアムの機能充実を図り、ミュージアムの魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。 合わせて、メディア戦略やSNS戦略の強化、国内外の雑誌へのアプローチ、さらには旅行会社、観光ガイドへの営業活動など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。
----------	--

指標	「ミュージアム来館者数」						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
				72,558	170,000		55,000	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 京都市勸業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 36.98%

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 23.09%

(ウ) 美術工芸ギャラリーの利用状況

稼働率 43.29%

イ 京都伝統産業ミュージアム事業

(ア) 市委託事業「京都市伝統産業品販売促進支援事業」の実施

(イ) 有料企画展の開催

・スペースマウンティング

会期：令和3年6月12日～8月29日（緊急事態措置による臨時休館のため8月19日で終了）

入場者数：2,242人

・SHOKUNIN Pass/Path

会期：令和3年11月6日～令和4年1月23日

入場者数：2,023人

(ウ) ミュージアムショップ事業

・ミュージアムショップ商品売上 23,804千円（オンラインショップ含む／消費税等含まず）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための休館の状況

・展示場、会議室、美術工芸ギャラリー	4月25日から5月31日まで
・駐車場	4月25日から5月31日まで
・京都伝統産業ミュージアム、ミュージアムショップ	4月25日から5月31日まで 8月20日から9月30日まで

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」	
令和4年度の目標	変異株の感染拡大など、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、感染予防対策による催事取止めの申し出も想定され、引き続き厳しい状況であるが、催事開催に向けた「感染拡大予防ガイドライン」を発信するとともに、主催者が安心安全に催事を開催できるようサポートし、利用料収入の確保につなげる。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみている。さらに、光熱費高騰の影響を受け、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場運営について稼働率の向上を図り、利用料収入を確保する。また、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようにサポートすることでさらなる利用料収入の増を目指す。 また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげる。それにより、ミュージアムへの来客を増やし、観覧料（9月以降）及びショップの売上増を目指す。

指標	施設利用料収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		408,942		389,720	471,000		522,700	

目標2 「非外郭団体化に向けた取組」	
令和4年度の目標	
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	いまだコロナ禍からの回復途上であることに加え、光熱費等の高騰による経費負担増から厳しい状況が続く見込みであるが、一層の財務改善に取り組み、黒字化を目指す。

指標	「税引前当期純利益」						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
							△34,500 以上 (赤字幅の縮小)	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	717, 000	462, 212	499, 000	584, 173	621, 200		734, 800	
経常費用	698, 500	559, 750	629, 600	624, 046	671, 500		769, 300	
経常利益	18, 500	△97, 538	△130, 600	△39, 873	△50, 300		△34, 500	
資産合計	－	801, 351	－	827, 714	－		－	
負債合計	－	383, 281	－	383, 389	－		－	
純資産合計	－	418, 070	－	444, 325	－		－	
うち累積損益額	－	328, 070	－	354, 325	－		－	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	協定に基づく管理運営費	-	77,829		-
	京都市伝統産業品販売促進支援事業	-	70,000		-
補助金	京都市中小企業等再起支援補助金	-	150		-
	京都市中小企業等再起支援補助金「応援金」	-	100		-

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
令和4年度の 目標	指定管理業務の変更に伴い、これまで公益財団法人が行っていた京都伝統産業ミュージアム事業を当社が継承することとなり、社員数も大幅に増加した。効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図り、施設のグレードの向上に努める。
令和4年度の 取組結果 (※)	
令和5年度の 目標	これまで社員が担当していた業務をアウトソーシングに切り換える等、組織のスリム化を目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図り、施設のグレードの向上に努める。

指標	「効果的な研修の実施」						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		1		4	2		2	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、催事・イベント開催等が自粛される中、施設利用促進の取組により、昨年度に比べて展示場稼働率が上昇し、施設利用料収入及び駐車場利用料収入が増加した他、国等の補助金を積極的に活用するなど、収入増に対する努力を行っている点、施設の維持管理費の抑制や、組織内における給与制度の改定により人件費の抑制を図るなど、経費削減に取り組んでいる点は評価できる。 ミュージアムショップ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、来館者が増加せず、当初の想定よりも売上が伸びなかった。今後、大きな収入源の一つとなるよう、売上増加に繋がる取組が必要である。 なお、令和3年度の最終的な純利益は黒字となっているものの、これは、本市からの運営維持管理費等の交付によるものであり、経常利益では赤字となっていることから、今後は、経費削減に努めるだけでなく、新たな収入源確保について検討するなど、コロナ禍においても安定した経営が行えるよう取り組む必要がある。
事業面	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、催事・イベント開催等が自粛される中、感染防止対策の徹底や催事開催のサポート等の取組を行うことにより、展示場稼働率は、昨年度の 20.26%から 36.98%まで上昇した点は評価できるものの、コロナ禍前の水準までは回復していないことから、今後も引き続き、積極的な広報活動や営業活動による新規顧客の獲得など、更なる稼働率の向上に向けた取組を行う必要がある。 また、伝統産業ミュージアムについては、令和3年度が管理運営業務の初年度であったが、こちらも緊急事態宣言に伴う臨時休館等があり、当初の想定よりも来館者数が伸びず厳しい状況であった。今後も引き続き、来館者の増加に繋がる取組に加え、伝統産業ミュージアムを拠点として実施する事業やミュージアムショップと連携した企画等の充実を図っていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価

	経常利益が前年度から継続して赤字となっており、早期の収支改善が求められる。 当団体が運営している勸業館の指定管理者は4年毎に公募されることから、競合他社に負けず、今後も指定を受け続けることができるよう、ノウハウの蓄積や人材育成、増収策の検討等の取組に一層努めていただきたい。その上で、当団体は自律化（非外郭団体化）目標を達成できていないことから、所管局による指導・助言の下、目標年度を設定し資金を計画的に積み立てる等、自律化に向けた具体的な取組を着実に進めていただきたい。 また、収益の向上に当たっては、京都市から委託された指定管理業務（貸館等）による利用料収入だけでなく、予約の無い時間帯の展示場や敷地等を活用した自主事業（イベント企画等）などによる新たな収入確保も積極的に検討いただきたい。
--	--

京都市住宅供給公社

第 1 法人の概要

1 代表者

理事長 岩崎清

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkoshu.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 資本金

10,000 千円（うち京都市出資額 10,000 千円、出資率 100%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 住宅の分譲
- (2) 住宅の建設、賃貸、管理、譲渡等
- (3) 宅地の造成、賃貸、管理、譲渡
- (4) 市街地併存住宅における併存施設の建設、賃貸、管理、譲渡
- (5) 団地に関連する学校、病院、商店等用地の造成、賃貸、管理、譲渡
- (6) 団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理、譲渡
- (7) (1)～(6)の附帯業務
- (8) 水面埋立事業の施行
- (9) その他委託による住宅の建設、賃貸、管理、宅地の造成、賃貸、管理、市街地併存住宅の商店、事務所及び団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理

9 所管部局

都市計画局住宅室住宅政策課（TEL075-222-3666）

10 役員名等

(1) 理事長

岩崎清

(2) 副理事長

竹内重貴（都市計画局長）

(3) 専務理事

森知史

(4) 理事

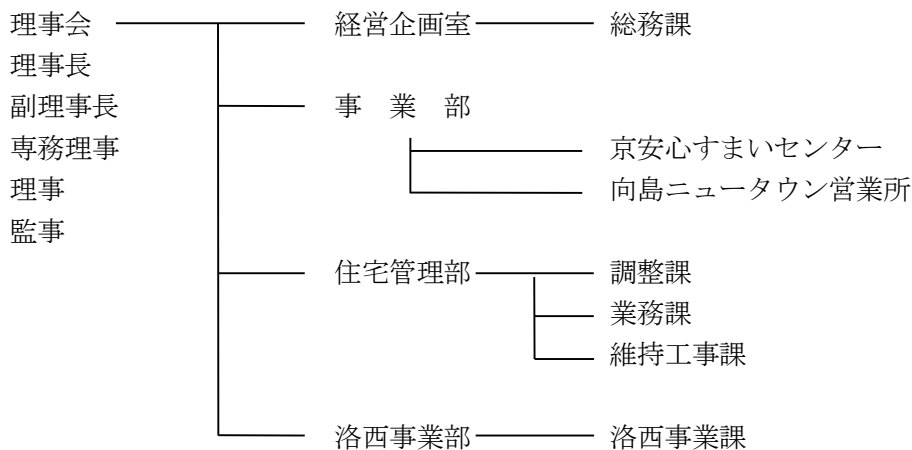
吉川雅則（公営企業管理者（上下水道局長））、西村健（行財政局長）、
結城実昭（総合企画局長）、石田洋也（産業・文化融合戦略監（産業観光局長））、
篠哲也（都市計画局住宅政策担当局長）、古川真文（建設局長）、井上元次（消防局長）、
東山和之（都市計画局住宅室担当部長）

(5) 監事

近藤一郎、前田史浩（都市計画局住宅室長）

- 11 職員数
常勤職員数 215 名（うち京都市派遣職員 19 人）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1「若者・子育て世帯の市内定住促進を目的とした新規事業の実施」	
令和5年度の目標	既存住宅の流通促進による「若者・子育て世帯の市内定住促進」の事業化など、京都市が直接関与することができない課題や民間の市場原理だけでは上手く機能していない課題について、京都市の住宅政策の実施機関として期待されている役割を果たす新規事業を実施・展開していく。

指標	既存住宅の買取再販事業における販売戸数（暫定）						（単位：戸）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
							5	

目標2「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」	
令和4年度の目標	特定優良賃貸住宅等の認定期間満了に伴い、民間オーナー所有賃貸住宅の管理受託による収益が急速に低下してきているため、当年度から、公社所有賃貸住宅の入居率の向上・改善を取組目標とする。 当該住宅の入居率は、コロナ禍の中で低下が特に著しく、とりわけ、ジュネット京都・久我の杜は、高齢者の移転自粛や暮らしとすまいのニーズの多様化により、また向島学生センターは、外国人留学生の出入国制限により、それぞれ入居率が75パーセント、50パーセントを下回る状況にある。 ここでは、向島学生センターを除いた当該住宅の全体の入居率の90パーセント達成を目標として、改善・向上の取組を進める。また、向島学生センターも、出入国制限緩和後にコロナ禍前の入居率である90パーセントへの回復を目指して取り組む。
令和4年度 の取組結果 （※）	

令和5年度の目標	住まいに求められることが日々変化する中、各物件の立地、特性を踏まえた入居者ニーズに対応し、入居率向上に努める。 樫原賃貸住宅については、若年・子育て世帯、留学生向けに住戸内整備を行い、入居率回復を図る。ジュネット京都・久我の杜については、高齢者の暮らしとすまいのニーズを改めて確認したうえで、適切な対策を講じていく。 また、コロナ禍以降入居率が低迷していた向島学生センターについては、入国制限が緩和され回復傾向にあるものの、さらなる回復に向け、各大学と積極的に情報交換を行い、入居する留学生の受け入れが円滑に行えるよう事前準備を進める。
----------	---

指標	公社所有賃貸住宅の入居率（年度末時点・向島学生センターを除く）						（単位：％）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		82.9		84.7	90.0		90.0	

目標3「市営住宅家賃徴収率の向上」	
令和4年度の目標	徴収率の向上を図り目標値達成のため、以下の取組を精力的に進める。 ①滞納世帯に対し、文書や電話（夜間含む）催告、更に訪問指導など時宜に応じた適切な手法を講じ、徴収率の向上に努める。 ②京都市（福祉部門）・関係機関と連携し滞納世帯への可能な支援を模索する。 ③口座振替の推奨、代理納付制度（生活保護世帯の家賃を福祉事務所が名義人に代わり直接納付する制度）の任意から強制への切替 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施
令和4年度 の取組結果 （※）	
令和5年度の目標	令和5年度も引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取り組みを進める。 ①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納） ②文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化 ③口座振替の一層の推奨と、代理納付制度の積極的活用 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施

指標	市営住宅家賃徴収率 ※令和2年度～4年度実績については公営住宅の徴収率						（単位：％）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		99.48	99.37	99.58	99.48		99.48	

「ラクセース専門店の収益力向上」	
令和4年度の目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、地域密着型のショッピングセンターとして、引き続き巣ごもり需要を取り込んでいくとともに、高齢者や子育て世代のニーズに応えるサービスを提供する。あわせてラクセース専門店開業40周年(令和4年)を記念した販売促進活動を商店会と協力して実施し、集客増につなげていく。 また、コロナ禍で休止していた開業40周年リニューアル事業については、京都市及び近隣事業者と連携を図り、令和5年度中のリニューアルオープンを目指し事業に着手する。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	コロナ禍で休止していたラクセース専門店開業40周年リニューアル事業を令和4年度から再開しており、令和5年8月にはリニューアル工事に着手し、同年12月のオープンを目指す。(工事期間は全館休業) リニューアル工事前の4～7月には、商店会と協力し、休業前セール等により既存客の来店を促す。リニューアル後は、地域密着型のショッピングセンターとして、高齢者のニーズに応えるサービスの充実や若いファミリー層向けイベントの開催等の販売促進により、施設全体に賑わいや活気を取り戻し、集客増につなげていく。 また、引き続き京都市及び近隣事業者と連携し、タウンセンター全体の活性化や魅力の向上を図るため検討を行う。

指標	ラクセース専門店の集客数						(単位：千人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	2,671	2,542	2,601	2,279	2,472		1,313	

(2) 事業実績（令和3年度）

令和3年度は、当期純利益で、4億7千万円の計上となった。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア 一般会計

公社の一般賃貸住宅の年間入居率は86.7%となり、前年度比1.5%減となった。

特定優良賃貸住宅事業については、年間入居率が92.0%から90.6%となり、令和3年度期間満了12団地のうち、8団地を再受託した。満了団地全体では、3年度末で45.0%の団地(51/113団地)を受託管理している。

シニア住宅については、年間入居率が77.5%から74.8%となり、前年度比2.7%減となった。

向島事業については、向島学生センターにおいて、海外からの留学生が入国できない状況が続いており年間平均入居率が61.1%から48.6%と大きく減少した。一方で、駅前駐輪場では若干の回復傾向がみられ、収入は前年度比102.3%に改善した。

京（みやこ）安心すまいセンターでは、2年度に引き続き、安心すまいづくり推進事業、木造住宅耐震改修等支援業務や既存住宅省エネルギーフォーム支援事業、新築住宅の省エネルギー化推進業務などの各種補助金業務を京都市から受託するとともに、すまいのワンストップ総合窓

口として、各種相談や普及啓発を一体的に行った。

イ 市営住宅管理会計

京都市の市営住宅 94 団地 23,141 戸について、管理代行制度等に基づく管理運営を行い、公募向けや住み替え事業等の空き家整備、長寿命化改修や緊急修繕等、住環境の整備改善に取り組んだ。

家賃収納率については、99.56%となった。また、令和 4 年度 4 月からの家賃減免制度見直しに伴う入居者へのきめ細やかな対応を行った。

入居者の募集については、令和 3 年 11 月より新たに随時受付を開始した。

ウ 洛西事業会計

ラクセーヌ専門店については、2 年度に続き、緊急事態宣言を受け、京都府知事が要請した対象店舗への休業要請等を行うとともに、賃料の軽減措置を実施したため、減収となった。センタービルについては、リーシングによる空室の解消に努めたが、入室がなく大幅な減収となった。サブセンターの各会館については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受けて休館や夜間利用の時間短縮を行ったが、会館の利用率が改善するとともに店舗の入店により、賃料等は前年を上回った。

なお、令和 4 年 4 月に開業 40 周年を迎えたラクセーヌ専門店については、延期していたリニューアル整備事業を再開することとし、事業者の選定等に着手する。事業の推進にあたっては、京都市及び高島屋などと連携し、タウンセンター全体の再整備を同時に進めることにより、洛西ニュータウン全体の活性化を図っていく。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 1 「公社所有賃貸物件による事業利益 2.5 億円以上の確保（一般会計）」	
令和 4 年度の目標	今後の公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、その入居率及び収納率の向上、また賃料及び共益費の適正化の取組を進めることに加え、事業用定期借地権設定などによる一層の資産の有効活用を進めることで、2.5 億円以上の事業利益を確保する。 これを主な原資として、京都市からの借入金を着実に返済するとともに、延期してきた公社所有賃貸物件の計画修繕等を実行する。
令和 4 年度の取組結果 (※)	
令和 5 年度の目標	公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上に取り組み、安定した収入を確保することで、2.5 億円以上の事業利益を確保する。 また、令和 4 年度から再開した計画修繕については、各施設の現状を考慮し、長期的見通しのもとに実施する。

指標	公社所有賃貸物件による事業利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		282		250	250		250	

目標 2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」	
令和 4 年度の 目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金、また経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を着実に返済する。
令和 4 年度の 取組結果 (※)	
令和 5 年度の 目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金や、令和 4 年度から返済を開始した経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。

指標	京都市からの借入金残高(一般会計)						(単位：百万円)	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		4,168		4,148	3,898		3,648	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	6,273,440	6,111,362	5,765,346	5,548,923	5,241,277		5,697,046	
経常費用	5,822,025	5,590,397	5,379,076	5,112,789	4,859,419		5,361,111	
当期経常増減額	451,414	520,965	386,270	436,134	381,858		335,935	
当期正味財産増減額	451,414	442,444	383,270	473,497	381,858		335,935	
資産合計	19,161,960	18,362,048	19,049,153	18,812,758	18,652,367		18,718,356	
負債合計	12,113,029	11,305,605	11,664,499	11,282,819	10,735,972		10,511,752	
正味財産	7,048,931	7,056,443	7,384,654	7,529,939	7,916,395		8,206,605	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	市営住宅管理	4,369,586	4,161,536		4,523,355
	特・高賃貸制度促進業務	18,700	15,294		9,805
	洛西ニュータウン維持管理事業	46,866	69,360		69,398
	洛西ニュータウン整備事業	44,561	22,868		7,062
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	508	572		-
	被災者向け住宅提供事業等	5,128	4,808		29,386
	安心すまいづくり推進事業	43,758	44,508		66,698

委託料	木造住宅耐震化支援業務（診断士派遣、普及啓発）	-	-		70,244
	既存住宅の省エネリフォーム等支援事業	11,550	10,085		-
	新築住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託	1,000	1,000		-
	すまいの創エネ・省エネ応援事業審査等業務	9,657	-		-
	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金の申請に関する業務	-	9,724		-
	「地域コミュニティ活性化に資する新たな住まい創出支援事業」申請受付等業務委託	8,334	-		-
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金（累計残高）	1,158,000	1,148,000		748,000
	賃貸住宅貸付資金（桧原，二軒茶屋）（累計残高）	10,000	-		-
	経営安定化資金貸付金（累計残高）	3,000,000	3,000,000		2,900,000
	ラクセーナ関連業務への貸付金（累計残高）	230,000	220,000		200,000
その他	団体共済掛金負担金	8,848	8,676		8,670

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」	
令和4年度の目標	公社職員の資質・能力の育成に努めるとともに、効果的な人員の配置等を進め、経営の自律化と効果的な業務遂行体制の構築に向けて、京都市からの派遣職員数の適正化に努める。
令和4年度の実績結果（※）	
令和5年度の目標	自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。

指標	「京都市からの派遣職員数の適正化」						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
	20人	19人	19人	19人	19人		19人	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和3年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、コロナ禍の収束が依然として見通せない中、住宅、店舗、駐車場等の入居率、利用率も回復に至らず、家賃、利用料の収入は2年度より減少するなど厳しい状況であったが、修繕費の抑制をはじめ、諸経費の節減に努めるなど、工夫を凝らした対応の結果、黒字経営を維持し、今後の所要資金も確保することができ、安定した経営を続けていることは評価できる。 また、長期借入金の返済に向けて、洛西事業会計からの借入金及び京都市からの向島学生センター建設借入金について、それぞれ必要な返済原資を着実に準備するとともに、保有資産（久我の杜テニスコート）の売却を行い、良好な住環境の形成に資するべく、資産の有効活用を図った。さらに、京都市から借り入れている経営安定化資金について、4年度から22年度までの19年間で分割返済することで合意するなど、健全な財務管理に向けた努力は、評価できる。
事業面	特定優良賃貸住宅について、認定事業者と協力を図り退去抑制に努めたが、目標の入居率を下回ることとなった。 令和3年度市営住宅家賃収納率については、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響下で対面による臨宅指導が制限されていたが、粘り強く督促・指導を行った結果、対前年度比で+0.08%の99.56%と過去最高を記録し、家賃滞納の減少が図られ、目標を達成できたことは評価できる。 また、京安心すまいセンターでは、昨年度に引き続き各種補助業務を京都市から受託するとともに、すまいのワンストップ相談窓口として、各種相談や普及啓発を行い、市民に寄り添う存在として機能することができた。 ラクセーヌ専門店については、緊急事態宣言を受け、休業要請や営業時間短縮の期間が長引いたこと、外出自粛等の影響により、集客数は減少し、目標を達成することができなかった。新型コロナウイルスと共存しながら、いかに収益力の向上等を図っていくかが、課題である。

2 外郭団体総合調整会議による評価

家賃収納率の高水準での維持や、保有資産の売却等に取り組む等、効果的・効率的な運営に努め、黒字運営を継続している点は評価できる。 一方、京都市から多くの貸付金・職員派遣を受けており、財政面・人員面での市の依存度は依然として高い状態にある。 建物の老朽化や入居者の高齢化など、市営住宅を取り巻く様々な諸課題の解決に向け、長く住み続けられる住環境の実現や市営住宅を中心とした持続可能な地域づくり、入居者の社会的課題への対応について市と密に連携して取り組むとともに、組織のスリム化や派遣職員に替わる固有職員の育成など、市の関与を前提としない自立した経営体制の確立に向けた取組についても、計画的に進めていただきたい。
--

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第 1 法人の概要

1 代表者

理事長 青山吉隆

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-machisen.jp>

5 設立年月日

平成 9 年 10 月 1 日

6 基本財産

60,000 千円（うち本市出えん額 60,000 千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集、発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査、研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10 役員名等

(1) 理事長

青山吉隆

(2) 専務理事

北川洋一

(3) 理事

衛藤照夫、尾池和夫、大島祥子、小崎学、後藤茂典、金剛育子、竹内重貴（都市計画局長）、寺田敏紀、西嶋淳、平井義久、宗田好史

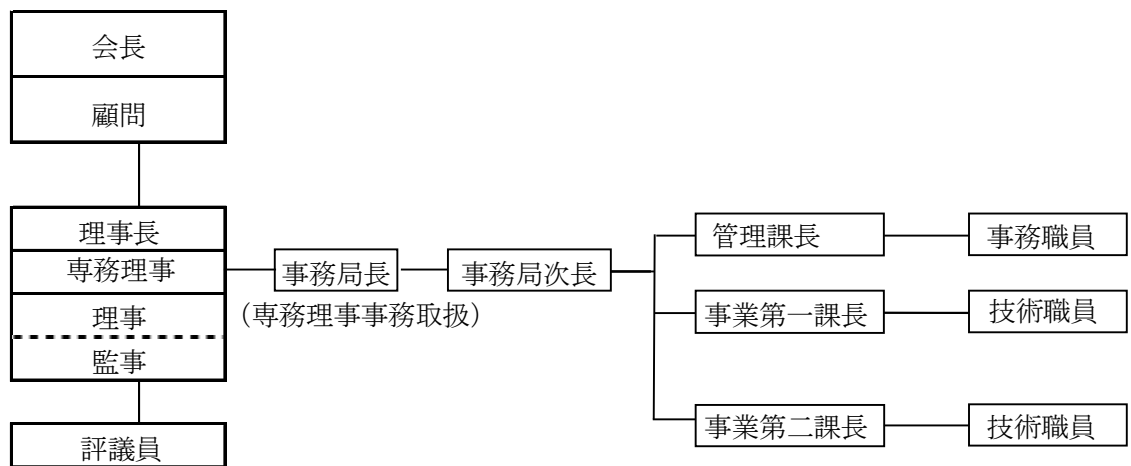
(4) 監事

玉山秀文、山口ひかり（都市計画局都市企画部長）

11 職員数

常勤職員数 15 名（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 地域の自主的なまちづくりの取組支援	
令和4年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 京都市と連携し、まちづくり専門家の登録を拡大することによって、多様化するまちづくりの課題に対応し、地域の魅力あふれる安心・安全なまちづくりの取組を推進する。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 また、京都市と連携したまちづくり専門家の登録拡大やネットワーク化により、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。 さらに、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための建築基準法等の各種制度説明等を行う。

指標	まちづくりに係る専門家登録数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		32		35	35		37	

目標 2 京町家の保全継承支援	
令和4年度の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者に対する支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。 さらに、大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携し、担い手となる入居者や事業者の開拓、所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実、支援に入る専門家の育成やマッチング機能の構築を進める。 また、新規事業の歴史的建造物利活用事業を実施し、大型町家の管理とサブリースに団体として初めて取り組む。

指標	京町家の保全・継承支援件数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	190	146	160	211	160		170	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 京都市補助事業

(ア) まちづくり活動支援事業

a まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 315 件

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区等（東山区祇園東地区石畳協議会準備会、左京区大原戸寺まちづくり委員会、下京区有隣まちづくり委員会、山科区清水焼団地まちづくりを考える会、東山区今熊野学区自主防災会、中京区壬生賀陽御所町）

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて、継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕左京区大原自治連合会、上京区笹屋町一丁目景観まちづくり協議会

(イ) 京町家再生支援事業

専門家や企業、市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより、京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a 京町家なんでも相談等

一般相談：416 件、専門相談：53 件

b 出張による相談、啓発

京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて、歴史的風致形成建造物への指定を推進した。

c 京町家データベース

平成 20～21 年度京町家まちづくり調査によって調査した約 48,000 件の京町家等を元に ID を付与した京町家をエクセルファイルにて管理し、併せて GIS（地理情報システム）を用いて、地図上にて地理的な情報として管理・出力している。

個々の京町家について、専門相談、京町家カルテ、京町家まちづくりファンド、建物調査報告書の作成等の相談・対応履歴を入力し、年度毎、個々の京町家に関する情報を一元的に管理する京町家データベースを運営している。

d 京都市京町家相談員登録更新研修

平成 30 年 10 月以降、専門相談は京都市委託事業「京町家相談員制度等の運用業務」として実施し、「京都市京町家相談員」と制度を新たにした。

令和 3 年度は新規登録の募集を行い、21 名の新規京町家相談員の登録を行った。新規登録に際しては、登録研修を行った。

既登録の京町家相談員のうち 74 名が登録更新を行った。登録更新に際しては、更新研修を行った。

京都市京町家相談員登録者数 95 名（令和 4 年 4 月 1 日時点）

e 京町家継承ネット

京町家等の適切な継承を促進することを目的として、平成 26 年 11 月 21 日、京町家継承ネット（代表 高田光雄 京都美術工芸大学教授、京都大学名誉教授）が設立された。当財団は事務局として、京町家継承ネットを構成する京町家等の継承に関わる多くの団体、所有者や居住者とともに、京町家等の保全・継承に取り組んでいる。

令和 3 年度は、引き続き、大型町家や景観重要建造物に値する京町家に対して積極的な相談対応を行うとともに、国土交通省補助事業「令和 3 年度住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」に採択され、「京町家等のクリエイティブ拠点創出に向けた企業誘致推進事業」と題し、京町家等の担い手となる入居者・事業者の掘り起こし、空き家所有者の利活用意向の醸成、支援専門家の育成を目的とした事業に取り組んだ（補助金額 200 万円）。

(ウ) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発

a 京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため、諮問機関である京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b 京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ 京都市委託事業

(ア) 京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

a 施設管理（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下 1 階部分）：22,787 人

京のまちかど来場者数（ひと・まち交流館京都 1 階部分）：24,938 人

b 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

住民の主体的な地域まちづくり活動の展開に向けて、住民が自らの居住する地域を理解し、魅力あふれる安心・安全なまちづくりを自らの役割として自覚し、地域ごとの具体的な課題解決に向けた取組を進める必要がある。

そのため、令和 3 年度は、引き続き、まちづくりの担い手育成を目指し、まちづくりに取り組むうえでの基礎的な知識等を習得する講座を実施するとともに、まちづくりに関心のある方がまちづくり活動を始める契機となるよう、地域課題解決に向けたより実践的な内容の講座を実施した。

また、京町家の保全・再生に向けては、京町家の所有者、居住者を主な対象としながら、その他、居住や利活用を検討している方、京町家でのからしに関心を持つ方等にも参考となる実践を重視したカリキュラムを中心とした講座を実施し、京町家の継承等に係る基本的な課題解決と京町家の魅力の普及を図った。

〔実績〕受講者：延べ 619 人

(イ) 防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において、路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や、「優先地区」以外の密集市街地（学区単位）における地域防災まちづくり計画の作成支援として、7 地区に専門家派遣を行った。

(ロ) 住民主体の景観づくり支援事業

地域の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを一層推進するため、各地域への専門家の派遣（3 地域（団体））等の支援を行った。

(ハ) 建築協定等を活用したまちづくり専門家派遣業務

建築協定の締結又は地区計画の策定等を目指してまちづくり活動を行う地区を対象に、専門家を派遣（2 地区）し、地域住民の主體的な取組に対して支援を行うとともに、建築協定地区 64 地区が加入する京都市建築協定連絡協議会の活動支援を行った。

(ニ) 建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務

景観重要建造物や歴史的風致形成建造物等への指定につながる可能性のある大型町家等の所有者に対し、専門家の調査による建造物調査報告書を作成し、京町家の保全・継承に向けた意識啓発を行った。

(ホ) 建造物指定に係る調査資料作成業務

京町家条例における個別指定京町家のうち、景観重要建造物又は歴史的風致形成建造物等の指定候補となる京町家（10 件）について、審議会に提出する諮問資料作成のための調査資料を作成した。

(ヘ) 京町家に関する普及啓発業務（京町家カルテ簡易版の作成）

所有者の京町家保全・継承に努める意識を醸成するため、京町家条例における個別指定京町家を対象として、新たに京町家カルテの簡易版を作成した（4 件）。

ウ その他事業

(ア) 各種情報の収集、発信及び啓発

- a ニュースレター「京まち工房」の発行（年 4 回）
- b 財団ホームページ、メールマガジン、フェイスブックの発信
- c 各種啓発冊子、技術資料等の販売
景観・まちづくり関連の冊子、模型等の販売を受託した。

(イ) 各種団体等との交流及び協働活動

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。

令和 3 年度は WMF 関係者の来日が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

（参考）

京町家再生プロジェクト 第 1 期 釜座町町家（平成 23 年度）

第 2 期 旧村西家住宅（平成 24 年度）

第 3 期 四条町大船鉾会所（平成 28～令和元年度）

＜第 3 期プロジェクト スケジュール＞

H30.9 2018 年ユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞受賞

R1.5 ワールド・モニュメント財団役員、寄付者の来訪

R1.9 2019 年ベスト・イン・ヘリテイジで発表、優秀賞受賞

- (ウ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及、啓発等
京町家カルテ（14 件）及び京町家プロフィール（96 件）京建物カルテ（5 件）の作成
- (エ) 公共人材育成に関する教育及び研修
- a インターンシップ受入れ
 - b 視察受入れ
 - c 講師派遣
 - d 景観エリアマネジメント講座
 - e 文化財マネージャー育成講座
- (オ) 景観整備機構に関わる関連業務
景観法に基づく景観整備機構として、景観重要建造物候補の調査等を実施した。
- (カ) 京町家まちづくりファンド改修助成事業
京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し、改修費用の一部を助成した（令和 3 年度交付実績 3 件（うち前年度選定 3 件））。
- (キ) 京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業
京町家を改修、活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し、クラウドファンディングの仕組みを利用し、京町家の改修費用を調達する際に資金面での支援を行う。
令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、京都市の事業費が削減され募集を行わなかった。本事業の基金の清算に向けて検討を行った。
- (ク) 財団運営
- a 法人運営事務
理事会、評議員会の運営、財産の管理、経理事務等
 - b 賛助会員管理事務
個人：173 人、団体：20 団体

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 1 自主財源の拡大	
令和 4 年度の目標	独自財源となる寄附金、賛助金の拡大や自主事業による収入増加の取組、京都市からの委託事業に占める人件費の拡大などにより、京都市からの補助金への依存度を縮減する。
令和 4 年度の取組結果 (※)	
令和 5 年度の目標	寄附金、賛助金の拡大や自主事業による収入増加の取組などにより、収入に占める市補助金の割合の低減に努める。 また、歴史的建造物利活用事業に続く収益事業の実施を検討し、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。

指標	収入に占める京都市補助金の割合						(単位：%)	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		27.5%		27.4%	30.0%		28.0%	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	180,767	142,345	175,874	125,489	162,454		181,777	
経常費用	180,767	141,827	183,374	131,383	162,454		181,777	
当期経常増減額	0	518	△7,500	△5,894	0		0	
当期正味財産増減額	0	518	△7,500	△5,894	0		0	
資産合計	-	314,004	-	299,305	-		-	
負債合計	-	39,194	-	35,932	-		-	
正味財産	-	274,810	-	263,373	-		-	
うち累積損益額	-	214,810	-	203,373	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営 〔指定管理（公募）〕	46,200	46,200		46,200
	京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務	2,550	4,800		3,160
	防災まちづくり専門家派遣業務	19,733	15,059		12,550
	京町家相談員制度の運用業務	5,012	5,226		5,367
	京町家の文化教育プログラムの開発・実施	455	-		-
	建築協定支援業務	9,166	7,289		9,702
	地域の景観づくり支援業務	3,492	3,023		4,780
	地域ごとのビジョンに応じた景観まちづくり等の支援業務	-	-		1,820
	個別指定京町家レポート作成業務	328	164		205
補助金	景観・まちづくり活動支援	17,615	18,971		15,277
	京町家ネットワーク推進	8,199	7,147		8,422
	京町家等継承ネット運営（京町家等活用促進事業）	5,942	6,860		7,213
	京町家まちづくりファンド事業運営	7,425	6,063		9,286

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標1 職務遂行能力の向上	
令和4年度の目標	職務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得に対する受験料の支援や資格手当の支給を行う。 自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。

令和4年度の 取組結果 (※)	
令和5年度の 目標	コーディネート能力の向上に向け、多様な案件へ従事させることで知見を深めるなど、中核となり得る職員の育成につなげる。 若手・中堅層の獲得に向けて、採用方法や募集告知を改善していく。 ワークフローの合理化や労務条件の改善にも継続して取り組む。 また、財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、直ちに京都市からの職員派遣を引き上げることは困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。

指標	業務関連資格の取得件数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	3	1	2	1	2		2	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和3年度は、京町家カルテ・京町家プロフィール・京建物カルテの作成依頼の増加及び国補助金の新規獲得に至ったものの、京都市からの委託料の減少などの影響を受け、収入は微増に留まった。一方で、昨年度には欠員のあった職員体制が充足したことに伴い、費用が増加したため、収支は赤字となった。 京都市は、（公財）京都市景観・まちづくりセンターが実施する、景観の保全・形成に資する事業及び地域の良好な生活環境を確保するためのまちづくり活動支援事業に対して補助金を支出しており、それらは京町家の保全・継承及び地域のまちづくり活動の推進に大きく寄与している。しかし、京都市の補助金は収入の約3割を占めていることから、財団におかれては、経営の自律化に向け、委託料収入の増加、企業協賛金の獲得、寄附・賛助会員の拡大などによる財源の確保が必要である。 今後も、さらなる経費を抑制するとともに、独自財源の拡大に向けて取り組まれることを期待する。
事業面	近年、市民や企業等のニーズを捉えた機動的な対応が果たせていない状況を踏まえ、センターの強みである人的ネットワークを生かし、新たな雇用形態の導入など人材面への挺入れをしつつ、調査研究や試行先導取組など独自事業の展開を進めるとともに、財源確保につなげる好循環へのサイクルへ転換を図ることを期待する。 令和3年度は、専門家登録者数の拡大に加え、夜間景観や民泊地域支援など新たな分野の専門家を登録し、まちづくり活動支援の充実を図った。また、京町家相談員の新規登録募集・研修を実施し、歴史的建造物である大型町家等への対応を積極的に行った結果、京町家の保全・継承支援件数は昨年度に比べて大幅に増加している。 今後は、ポストコロナなどの情勢変化等を考慮し、地域等のニーズに的確に対応できるよう、より一層、効果的かつ効率的な事業運営に努めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

ひと・まち交流館京都内に位置する「景観・まちづくりセンター」の施設運営を担い、京町家の保全・継承など、京都市と連携したまちづくり支援を行っている事業内容は評価できる。

一方、財務面においては、京都市からの事業補助や職員派遣を受けたうえで、当期正味財産増減額が赤字となったことを重く受け止める必要がある。収支の見直しを徹底し、組織のスリム化や新たな財源確保の取組等を計画的に進めていただきたい。

また、市からの人的・財政的関与により、どのような事業効果を挙げているのか、これまで以上に市民に分かりやすく発信していただきたい。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 鈴木知史

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoiike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000 千円 (うち本市出資額 2,040,000 千円、出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

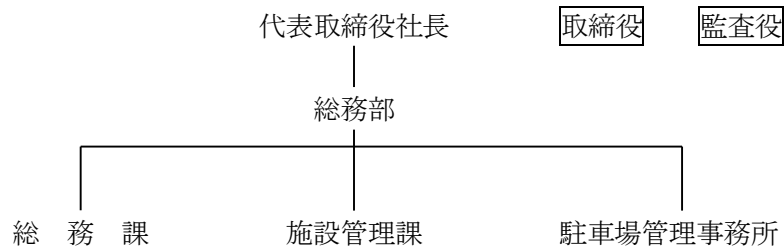
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
鈴木知史
- (2) 取締役
板倉康夫、北村信幸 (公営企業管理者交通局長)、谷口一朗、井上元次 (消防局長)
- (3) 監査役
猪子幸男、山崎敏子、秦英正

11 職員数

常勤職員数 15 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
令和4年度の目標	リピーターのお客様を確保するために、プレミアム商品券、ポイントアップ、スタンプラリー等を実施する。また、新規のお客様を獲得するために、購買力が高く、多世代での利用につながる子育て世代にお客様になってもらうことを期待し、子供向けイベントを積極的に開催する。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	日々の生活に密着し、お子様から年配のお客様まで3世代のお客様が、何度も足を運んでいただけるショッピングセンターを目指し、プレミアム商品券の販売、スタンプラリー、ポイントアップ等の実施、お子様連れで来店していただけるイベントの開催を行う。駐車場については、利用しやすい駐車場となるようホームページを更新する。

指標	来街者数の増加						(単位：千人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	11,200	8,466	9,000	9,365	10,000		10,500	

指標	テナントの年度総売上高						(単位：百万円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	3,006	2,603	2,837	2,740	2,913		3,035	

(2) 事業実績（令和3年度）

緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返し発出されるなかで、特に4月～6月の緊急事態宣言においては生活必需品以外の店舗は休業要請を受け入れ、休業店舗に対しては家賃減額を行うなど、新型コロナウイルス感染症流行の影響を大きく受けたが、来街者数は932万人（前年比10.1%増）、テナント売上額は27億49百万円（前年比5.6%増）と、いずれも前年度を上回ることとなった。

また、売上総利益のうちテナント分は、3億77百万円（前年比23百万円増、6.7%増）と、同様に増加した。

ア 御池地下街

当期は、西側区域環境整備工事の完了を踏まえ、『New Space , New Shop , New Scene』を年間テーマとし、既存のお客様に繰り返しご来店いただける取り組みと、若い年代が新たなお客様としてご来店いただける取り組みに力を注いだ。

広告宣伝では、情報誌、新聞折込チラシなどとともに、ホームページ、SNSを活用し、テナント情報、イベント情報等の発信をより積極的に推進した。地下鉄中吊り広告により、地下鉄沿線

等の広域的な商圈への対応にも取り組んだ。

販売促進については、需要喚起策として「ゼストプレミアム商品券」の販売を1回、スタンプラリーを4回行った。特にゼストプレミアム商品券の販売では、若年の会員様に優先販売を行うなど、年間テーマに則した販売方法を取り入れた。このほか、抽選会を2回開催するなど、切れ目なく販売促進を実施し、売り上げの増加を図った。

ポイントカード会員向けのサービスでは、4月に、4日間連続で5倍ポイントアップするポイントアップキャンペーンを開催したうえ、7月からはゼストの日（毎月10日、25日、5倍）のポイントアップを再開した。

広場イベントについては、新型コロナウイルス感染症の流行により主催者による自粛も多数あったが、年間の開催件数は239件と、前年（150件）を大きく上回った。また、携帯電話のキャンペーン等の商業イベントの開催が多くあったことから、イベント収入は過去最大となった。

イ 御池駐車場

新型コロナウイルス感染症の長期間の流行はあったものの、一時利用、契約店利用のお客様の利用は前年度より若干回復した。定期券については販売枠を増やし収入の確保に努めた。これらにより、駐車場収入の当期実績は、前年比14百万円増、4.7%増と増加し、3億15百万円となった。また、料金改定については、消費増税分の上乗せを除き、開業以来実施していなかったが、周辺駐車場の料金を詳細に調査し、京都市とも協議を重ね、料金体系の抜本的な見直しを行い、令和4年6月から実施することとなった。

広報については、ラジオ局に駐車場の満空情報を提供するとともに、高島屋京都店が実施しているネットで駐車場の満空情報を提供する事業に参加した。また、京都を訪れるドライバーに向けた駐車場情報のHPでのご案内など、利用者の増加に取り組んだ。

ウ 管理運営業務の委託について

平成26年7月から実施している地下街の運営管理と施設管理業務の業務委託については、令和元年4月から丸紅リアルエステートマネジメント株式会社に委託している。

当期は、当社従業員2名を丸紅リアルエステートマネジメント株式会社に兼務兼職させ、事業の円滑かつ迅速な実施に向けて、連携の強化を図った。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「収益力の向上」	
令和4年度の目標	イベントの充実等による来街者数の増、切れ目のない販売促進事業の実施によるご購入お客様数の増に取り組むことによりテナント収入の増収に努める。駐車場については6月に料金改定を行うこととしており、収益の向上を見込んでいる。合わせて販売及び一般管理費の節減にも努め、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	地下街に関しては、お子様連れで来店していただけるイベントの開催、SNSを活用した情報発信の充実等による来街者数の増、各種の販売促進事業の実施によるお客様数の増によりテナント収入の増収に努める。水道光熱費の高騰や道路占用料上昇のなか販売及び一般管理費の節減に努める。駐車場に関しては、ホームページの更新により利用増に努める。これらにより、収益の向上、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
----------	---

指標	減価償却前営業損益						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	469,000	399,031	447,000	445,331	477,000		448,000	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
売上高	1,090,000	994,984	1,040,000	1,025,047	1,085,000		1,122,000	
売上原価	0	0	0	0	0		0	
販売一般管理費	1,216,000	1,191,443	1,194,000	1,180,389	1,213,000		1,285,000	
営業利益	△126,000	△196,459	△154,000	△155,342	△127,000		△163,000	
経常利益	△130,000	△186,894	△134,000	△135,423	△118,000		△153,000	
当期純利益	△131,000	△188,387	△135,000	△136,374	△119,000		△154,000	
資産合計	-	10,294,577	-	9,592,975	-		-	
負債合計	-	8,253,856	-	7,688,628	-		-	
純資産合計	-	2,040,721	-	1,904,347	-		-	
うち累積損益額	-	△1,454,279	-	△1,590,653	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算(※)	R5 予算
委託料	京都御池駐車場管理[指定管理(非公募)]	160,081	158,765		165,864
	京都市公用駐車場管理	41,002	40,664		42,516
	公共地下道維持管理	169,756	162,649		170,051
貸付金	長期貸付金(累計残高)	6,042,424	5,872,424		5,562,424

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「職員の能力向上」	
令和4年度の目標	ゼスト御池地下街は開業後20年以上が経過し、設備の更新、保守管理等が増加し、その対応のための時間も増加している。計画的、効率的かつ迅速な対応を行うことにより社員数の増加を抑制する。 また、駐車場管理事務所においては、早朝、夜間におけるお客様対応の責任者を明確にし、効率的に業務を行うため、副所長を廃止し、輪番の班長を常駐させる組織改正を行う。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	平成26年度から営業部門と施設管理部門を統括的に専門会社にアウトソーシングし、最低限の人員で効率的に業務を行っている。効率的な業務運営を維持し、更に組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを図る。

指標	外部研修、内部研修受講の延べ人数						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
			15	12	15		15	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請の影響を受けてはいたものの、テナント売上高、来街者数及び広場イベントの開催件数が前年度を上回り、イベント収入が過去最大となった点が評価できる。また、スタンプラリーや抽選会など、売上増加に向けた取組も積極的に行っていると言える。 また、令和3年度は市役所前広場以西の環境整備工事（御幸町広場の幼児用遊具・大型スクリーンの設置、床材、壁材の更新）等を行ったが、全て自己資金でまかない、新たな資金調達を行っていない。 京都御池地下街㈱は減価償却費が極めて多額であるため、毎年の営業成績に関わらず、営業収支が赤字になるという構造的要因があるものの、減価償却前では黒字を維持しているため、今後も引き続き情勢を注視しつつ、売上向上・来街者数増加に向けて取り組んでいくことを期待する。
-----	--

事業面	ゼスト御池地下街及び御池地下駐車場は、地下鉄東西線の建設によって生じた地下空間を有効利用し、河原町御池周辺における駐車場不足を解消するとともに、交通混雑の緩和と歩行者の安全性及び利便性を確保し、都心部の活性化を図ること等を目的として建設された。 令和３年度は、プレミアム商品券販売やスタンプラリーの実施など、感染対策に配慮しながら需要喚起策を行い、認知度向上や地下街の魅力向上に向けて取り組んでいる点が評価できる。また、広場イベントの開催件数も239件と、前年（150件）を大きく上回るなど、回復基調にある点も評価できる。 更には、西側飲食区画のリニューアルや御池公共地下道への点字ブロック敷設といった環境整備も完了し、来街者にとって安心・安全な地下街づくりにも取り組んでいることから、今後も引き続き、ゼスト御池地下街の発展のために創意工夫を凝らし、積極的な取組を行っていくことを期待する。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

ゼスト御池地下街・駐車場における日々の維持管理業務に加え、プレミアム商品券の販売、スタンプラリーの実施、感染対策を施したうえでのイベント開催など、地下街の賑わい創出に取り組まれた結果、コロナ禍の影響により落ち込んでいたテナント・駐車場収入を一定回復している点は評価できる。 京都市の財政状況を踏まえ、市からの借入金の返済及び累積赤字の解消を前倒しできるよう、収益増加策やコスト管理を徹底し、更なる営業利益の確保に向けた取組を推し進めていただきたい。
--

京都醍醐センター株式会社

第 1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 平井義也

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円、出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画、製作及び代理業
- (6) 駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役

平井義也

(2) 取締役

長谷川斉、土佐俊也、簗哲也 (都市計画局住宅政策担当局長)、山口ひかり (都市計画局都市企画部長)、石田忠彦

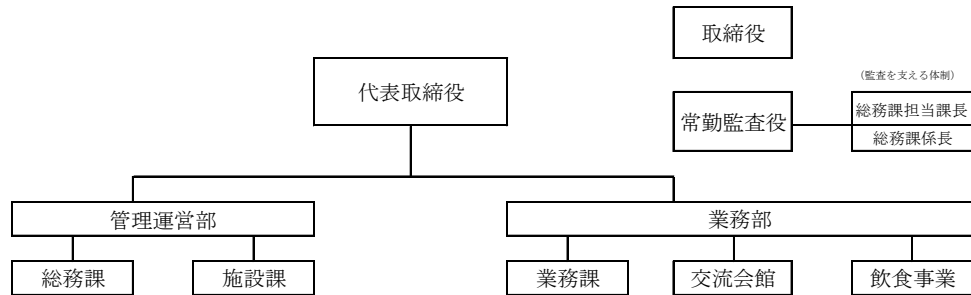
(3) 監査役

近藤一郎、日野功一、崎間昌一郎

11 職員数

常勤職員数 12 名、非常勤職員数 9 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」	
令和4年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施と充実を図る。 (2) イベント等の再開 コロナの感染状況を見極めながら、東西館合同の「夏の感謝祭」や「クリスマスイベント」等の開催、醍醐寺と連携した「五大力イベント」を開催する。 (3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等と連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客を含めた新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントを開催するとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施、充実（来館者の増加）を図る。
	(2) イベント等の本格実施 主催者との連携のもとコロナ感染対策を講じつつ開催に繋げた実績・経過を踏まえ、「クリスマスイベント」や醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施・充実を図るとともに、昨年度実施を見送った東西館合同の「夏の感謝祭」については、開催を前提に平和堂等関係者との協議を行う。
	(3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。
	また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベント・交流文化祭を開催するとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	150	34	50	43	100		110	

目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」	
令和4年度の目標	(1) 新型コロナウイルス感染防止対策 ティア商店会との連携による各店舗内でのレジ待ち間隔やテーブル間隔の確保、消毒等の対策をはじめ、西館全体の換気・清掃の徹底、エレベータ・エスカレーター・階段の手すり等の消毒による感染防止対策を引き続き、徹底する。
	(2) 長寿命化工事等の継続実施 安心・安全で省エネ効率も高い施設管理に向け、外壁打診調査の結果を踏まえた不健全箇所の改修を計画的に進めるとともに、市施設の空調設備の更新に向けた整備計画の策定を進める。
	(3) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	(1) 新型コロナウイルス感染防止対策 ティア商店会との連携による「三密」の回避、消毒等の対策をはじめ、西館全体の換気、清掃・消毒等、今後の感染状況や国の対策に応じた取組を行う。 (2) 長寿命化工事等の継続実施 安心・安全で省エネ効率等の高い施設管理に向け、市施設の空調設備の更新(CO2排出量3割削減)を進めるとともに、外壁打診調査の結果を踏まえた不健全箇所の改修や屋上防水改修を進める。 (3) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」指定を契機に、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。
----------	--

指標	西館アセット修繕・改修 長期計画(実施状況)						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	13	10	16	13	16		13	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 企業の現況に関する事項

(ア) 事業の経過及び成果

パセオ・ダイゴロー西館は、平成9年の開業以来、各種公共施設と商業・文化・スポーツ・医療が一体となった複合施設として、地域住民の暮らしを支えるとともに地域のコミュニティや文化の活性化、地域経済の発展を図る中核施設として、大きな役割を担ってきた。

一方、人口の減少・少子高齢化に伴う消費活動の低迷によるテナントの売上減少や施設の経年劣化による維持修繕の増加が見込まれる中、当社では、積極的な増客・増収策の展開や経費の縮減、省エネ対策等に取り組んできた。

しかしながら、令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、アトリウムを活用した集客事業が展開できなかったことから、各テナントの売上高、客数はともに、コロナ禍の影響のなかった令和元年度の水準の約8割程度にとどまっており、特に、飲食サービスや生活関連サービス等、対面型サービス業は依然として苦戦を強いられている。また、テナントと一体となってコロナ危機を乗り切るため、テナントからの賃料減額要請にも対応した。

この結果、当社の業績は、売上高 686,876 千円、営業損失 3,313 千円、経常利益 134 千円となり、税引後の純利益は 1,748 千円の損失となった。

(イ) 会社が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症によるパンデミック発生から早や2年が経過したが、コロナ禍は、国内外の社会、経済に多大な影響をもたらし、ワクチン接種が進んだ現在も、社会経済活動の正常化へは道半ばの状況にある。

こうした中、当社では令和3年度に引き続き、経営の根幹をなす賃貸事業の充実(収入拡大)を図るため、リーシング業者とより連携し、精力的に空きテナントの解消を進めるとともに、ティア商店会や東館の平和堂と連携した販売促進策やイベントの再開等により、来店客数の回復、売上の回復を目指す。

また、徹底した感染症対策と防災・防犯の取組強化、適切な設備改修などにより、安全で、安心してご来館いただける施設運営を目指す。

(ウ) 主な設備投資と資金調達

当期は1階店舗区画工事等で6,854千円の設備工事の他、西館管理組合負担工事として受変電設備等の更新を行った。当期の資金調達において特記すべき事項はない。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標1 「経営健全化策の推進」	
令和4年度の目標	(1)空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、リーシング業者との連携を強化するとともに、具体的な引き合いについては粘り強く交渉を続ける。 (2)新たな収入源の確保 コロナの感染状況を見極めながら、アトリウムでのイベントの再開を目指し、利用実績のある団体を中心に定期的な開催の働きかけを行う。 また、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者への働きかけも進める。 (3)経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定することで、更なる経費節減を進める。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。 (2) 収入の安定的確保 コロナの感染対策を講じつつ、アトリウムでのイベントの本格実施に向け利用実績のある団体に加え、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者の利用促進を進めるとともに、催事件数の増加を図る。 (3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、更なる経費節減を進める。

指標	賃貸事業収入						(単位：百万円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	522	459	492	455	467		504	

指標	税引前当期純利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	37	△35	11	1	8		1	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
売上高	832,000	824,151	836,000	686,876	698,703		742,880	
売上原価	741,000	729,031	720,000	594,396	602,969		642,832	
販売費・一般管理費	102,000	99,811	97,000	95,793	82,760		94,112	
営業利益	△11,000	△4,691	19,000	△3,313	12,974		5,936	
経常利益	△21,000	△8,366	12,000	134	8,134		1,542	
当期純利益(税引後)	△22,000	△36,109	8,000	△1,748	6,000		1,079	
資産合計	-	2,651,145	-	2,452,438	-		-	
負債合計	-	1,450,102	-	1,253,144	-		-	
純資産合計	-	1,201,043	-	1,199,294	-		-	
うち累積損益額	-	△2,198,956	-	△2,200,705	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	醍醐駐車場管理委託〔指定管理（非公募）〕	43,083	43,100		43,100
	醍醐交流会館管理委託〔指定管理（公募）〕	58,565	58,690		58,690
	緑道管理委託	9,890	9,889		9,890
	パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託	8,197	8,197		8,197

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標1 「事業計画の推進」	
令和4年度の 目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修に積極的に社員を派遣し、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員自らが、業務改善や経営健全化に資する企画を提案し、より積極的に会社運営に関わるよう努める。
令和4年度の 取組結果 (※)	

令和5年度の目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。 さらには、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できるよう努める。
----------	--

指標	研修受講件数						(単位：件)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	25	47	25	40	40		20	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、テナントからの賃料減額要請に応じてきたこと及びアトリウムを活用した集客事業が展開できなかったことが業績停滞の原因として挙げられているが、コロナ禍は今後も先行きが見通せる状況ではない。これに加えて、原油価格の上昇等による物価高の影響もあるため、今後も厳しい経営となるものと予想される。 感染状況を踏まえながら、可能な範囲で集客事業に努めてきた点は評価できる。今後は、空き区画の解消が最大の課題であると認識し、賃料収入の回復に努めていきたい。
事業面	アトリウムを利用した販売促進策等の集客事業については、「手作り市」や「フリーマーケット」など、可能な限り実施することができたが、ステージを利用したイベントは主催者の意向等により、令和3年度も実施に至らなかった。令和4年度もこの傾向が劇的に回復するとは考えにくいとため、感染対策を取れるイベントを中心に実施していただきたい。 空き区画についても、継続的なリーシングの実施や、暫定利用も含めた多角的な活用の検討など、創意工夫を凝らしていることが伺えるため、今後も早期解消に向けた取組を期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価

パセオ・ダイゴローの管理運営を行うとともに、地域の防犯・防災ネットワークに参画するなど、地域の振興・発展に寄与している事業内容は評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況下にあるが、更なる集客向上やテナント誘致等に努めていきたい。 収益の確保に当たっては、団体が所有するテナント区域等だけでなく、京都市から委託されている駐車場や交流会館の運営においても、予約の無い時間帯のホールや敷地を活用した自主事業（イベントの企画等）を行うなど、パセオ・ダイゴローの施設全体の魅力向上につながる新たな取組を積極的に検討していきたい。

京都シティ開発株式会社

第 1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 山田哲士

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクト B 事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<https://www.racto.jp/>(専門店街ラクト)

5 設立年月日

平成 3 年 9 月 2 日

6 資本金

561,000 千円 (うち本市出資額 279,900 千円、出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画、制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険、銀行、証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-222-3580)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

山田哲士

(2) 常務取締役

野村俊和

(3) 取締役

中野雄介、道本能久、松村孝之、佐近大祐、石田洋也 (産業・文化融合戦略監/産業観光局長)、
籾哲也 (都市計画局 住宅政策担当局長)

(4) 常勤監査役

近藤一郎

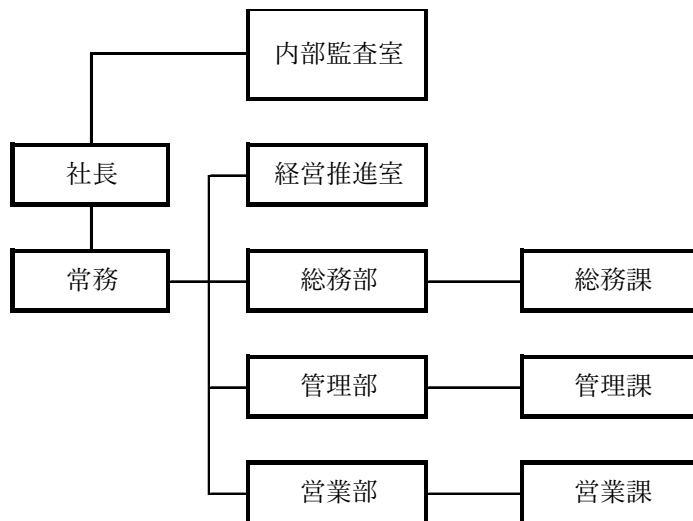
(5) 監査役

西尾大樹、本多文雄、奥戸義昌

11 職員数

常勤職員数 23 名、非常勤職員数 1 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」	
令和4年度の目標	コロナ禍における消費者のライフスタイルの変化により、ECマーケットが急拡大していることに加え、商業施設間での競争も更に激化していることから、当施設の活性化のため、キーテナント「無印良品」を中心に、消費者ニーズに合ったテナント誘致や品揃えの充実を図り、ターミナルに隣接した強みを活かした『来店価値』の創造に努め、売上高及び来館者数の回復を目指す。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、徐々にこれまでの経済活動に戻りつつある中で「ウイズコロナ」を見据え、商業施設における集客回復を目下の課題とし、消費者が求めるニーズに応えた魅力あるテナントの誘致をはじめ、保育園や幼稚園、学校による取組み等を支援する環境をより一層拡充し、地域コミュニティの活性化、地域貢献の更なる強化に繋げ、相互利用客の結び付けを行い、足元商圈の集客回復及び新規顧客の獲得を図る。

指標	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数						(単位：万人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	614	526	600	505	550		530	

指標	テナント売上高（消費税抜き）						（単位：億円）	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	82	77	80	69	76		77	

目標 2 「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の利用促進」	
令和 4 年度 の目標	在宅勤務やリモート授業、オンラインビジネス・EC マーケットの拡大等による移動需要の減少が続く中、駐車場では、近隣事業所・店舗等への積極的な定期駐車券利用販売を行い、駐輪場では、多様な車種に対応したゾーン設定等を行うことにより、利用回復を目指す。
令和 4 年度 の取組結果 (※)	
令和 5 年度 の目標	「歩くまち・京都」の推進や、公共交通機関の優先により駐車場の利用台数が減少しているなか、駐車場においては、近隣事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入を提案し、利用増進を図るとともに、新規定期券契約者へのキャッシュバックキャンペーンの実施やパークアンドライド利用者への駐車サービスなど、様々な駐車場利用ニーズを発掘して利用拡大を図る。 また、駐輪場においては、多様化する自転車形状に対応できるよう、スペースの有効活用を更に図りつつ、単に駐輪スペースの提供だけでなく、給水スポットの設置、子供向け自転車安全啓発活動の実施及びシェアサイクルの提供など、新たな付加価値を提供することにより、より快適で利用しやすい施設づくりに努め、利用の拡大を図る。 加えて、場内を YouTube でライブ配信し、混雑状況の把握や犯罪抑止に繋げ、安心安全にご利用いただける取組みを進めるとともに、場内の使用電力をグリーン電力に切り替え、CO2 排出量の実質ゼロを目指すなど、SDGs の視点に立った施設の運営・管理を行う。

指標	山科駅前駐車場における利用台数						（単位：千台）	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		360		327	344		330	

指標	山科駅自転車等駐車場における利用台数						（単位：千台）	
目標と実績	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		269		282	314		309	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 決算

令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止策のための緊急事態宣言等のもと、商業施設の一部店舗の休業や営業時間の短縮、指定管理者事業における一部施設の休止等により売上高は16億3千7百万円（前期比1.9%減）となったが、直営駐輪場における管理体制の見直し等による経費の削減や施設の休業等により費用が減少し、その結果、経常利益は9千8百万円（前期比35.4%増）となった。

これに特別損失の計上、法人税等の調整を行った結果、当期純利益は6千4百万円となり、前年度を1千6百万円上回る結果となった。

※緊急事態宣言期間 延べ99日間

まん延防止等重点措置期間 延べ106日間

イ 主要事業の状況

商業施設「ラクト山科ショッピングセンター」運営事業では、緊急事態宣言等の発出により生活必需品等を除く、衣料品、雑貨等の店舗等の休業、及び一部店舗の営業時間の短縮等、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、商業施設売上高が前期比8.3%減少した。

また、指定管理者事業においても、山科駅前駐車場は、同一ビル内のラクト山科ショッピングセンターの一部店舗の休業等や、外出自粛等の影響を受けて、前年度に比べて入庫台数及び公金収納高ともに減少した。一方、山科駅自転車等駐車場では、在宅勤務等により自転車の「一般定期利用」は減少したが、授業の再開等による「学生定期利用」や、自転車・バイク共通「プリペイドカード」の販売が増加し、利用台数及び公金収納高ともに前年度を上回る結果となった。

※ラクト健康・文化館は、新型コロナウイルス感染症の影響により、京都市において、令和3年4月1日から当面の間、一部施設（プール、トレーニングジム、スタジオ）を休止することとなり、コミュニティルーム（貸室）のみの営業となった。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「財務体質の強化」	
令和4年度の目標	主要事業における収支構造の見直しによる収益源の確保・コスト削減に取り組み、収益構造を固め、将来の設備投資等に備えた資金の確保及び有利子負債の削減を図る。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	SDGsの理念やウイズコロナを踏まえた経営に努め、商業施設などの主要事業における収益増を図るとともに、費用対効果を反映した業務改善に積極的に取り組むことで利益及び資金の確保を目指す。

指標	営業利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	103	74	96	97	42		53	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
売上高	1,864,804	1,668,401	1,673,012	1,637,439	1,623,526		1,643,259	
営業利益	103,854	74,780	96,353	97,508	42,368		53,984	
経常利益	89,628	72,573	91,089	98,245	39,006		51,418	
当期純利益	62,698	47,430	62,623	64,215	24,676		35,476	
資産合計	-	3,095,902	-	2,959,557	-		-	
負債合計	-	1,989,570	-	1,789,008	-		-	
正味財産	-	1,106,332	-	1,170,548	-		-	
うち累積 損益額	-	545,332	-	609,548	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 〔指定管理（公募）、利用料金制〕 ※R5 は公募なし。施設休止のため、施設の維持管理業務を委託。	26,399	7,700		14,949
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定	3,428	-		-
	京都市ラクト健康・文化館 2.5m プール維持管理業務	-	260		-
	京都市山科駅前駐車場の管理業務 〔指定管理（公募）〕	73,700	73,700		78,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務 〔指定管理（公募）〕	45,100	45,100		42,000
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	734	660		-
	みやこ夢てらす、八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務	17,702	19,584		20,700
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務	8,723	15,300		10,403
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	48,501	45,640		48,090
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	18,882	30,066		22,120

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標1 「社員の育成」	
令和4年度の目標	収支改善・業務改善等を目標としたプロジェクトチームでの活動を通じた次世代社員の育成、全社員を対象とした計画的な社内研修の実施、及び外部研修・講習の受講促進を行う。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	プロジェクトチームを中心に収支改善・業務改善等に繋がる活動を積極的に行うほか、全社員を対象とした計画的な社内研修の実施に加え、管理職社員の経営力向上研修を行う。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数						(単位：人・回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	50	42	50	30	50		50	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	新型コロナウイルス感染症拡大により、商業施設等営業時間の短縮やラクト健康・文化館の一部施設の休止等の厳しい経営環境の中、売上高は前年度から減少したが、直営駐輪場における管理体制の見直しを行うなど、経費の削減等により前年度を上回る営業利益、経常利益及び当期純利益を確保するとともに、新規の資金調達をすることなく、借入金を着実に返済した。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった平成30年度以前と比較すると、業績の回復は図れていない状況にある。新型コロナウイルス感染症の影響により目まぐるしく経営環境が変化する中ではあるが、今後も引き続き、売上高向上に向けた取組や支出抑制のためのコスト見直しを行うなど、収益性の確保に努めていただきたい。
事業面	京都シティ開発株式会社は、市街地再開発事業により整備された公共施設の維持管理や大型商業施設の運営管理を基盤事業として、それらの事業を通して安全・安心・快適なまちづくりと、地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活に貢献してきた。 ラクト山科ショッピングセンターについては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出により、一部店舗で休業、営業時間の短縮や外出自粛等の影響を受けて、売上高が減少した。これらにより、山科駅前駐車場の利用台数が減少した。 一方で、山科駅前自転車等駐車場では、自転車の「一般定期利用」は減少しているが、授業の再開等により「学生定期利用」等の販売が増加しており、全体では利用台数が増加している。各事業とも新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として厳しい経営環境にあるが、地域の振興・発展に向けた社会的ニーズを捉え、より一層、効果的かつ効率的な運営に努めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

京都駅、山科駅、二条駅の周辺地区の整備・開発事業や施設運営等を担っており、京都市の地域振興・発展に寄与している。財務面についても、コロナ禍において商業施設の売上が減少するなど厳しい状況下にあるが、駐輪場の管理体制の見直しによる節減などにより、前年度に続き黒字となっており評価できる。

当団体は、地域における賑わいや魅力の創出の核となる重要な役割を担っていることから、将来にわたり安定した経営を確立できるよう、運営施設の活性化による収益の向上やコスト削減、今後の施設整備の更新等に備えた資金確保などの取組を、計画的に進めていただきたい。

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<https://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円、出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

荒木俊晴

(3) 理事

森澤正一、木下麻奈子、古川愛子、貴志吉延、三宅真輔、小山芳樹
井上元次（消防局長）、名畑徹（消防局次長）

(4) 監事

白崎幸男、小山佳久（京都市消防学校長）

11 職員数

常勤職員数5名（うち本市派遣職員1人）、非常勤職員数10名

12 組織機構

(理事会)

理事長、常務理事、理事

(監事)

(評議員会)

評議員

事務局

総務課

管理係

事業課

事業係

防災係

第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和4年度の目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、地震や異常気象等をテーマに、学識経験者によるタイムリーな防災情報の提供に努める。また、市民のニーズを具体的に把握するため、来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの充実向上等に総合的に取り組む。 防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指すとともに、防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。また、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						(単位：%)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	80	80	80	97	80		85	

指標	入館者数						(単位：%)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	—	25,991	—	28,482	—		60,000	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 京都市市民防災センターの管理運営

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、防災週間中に計画していた防災イベントを中止し、防災講演会については開催時期を一部変更し開催した。

防災体験については、令和2年度に引き続き、強風体験、避難体験等の一部体験施設を休止した。また、映像体験、地震体験、4Dシアター、土砂災害体験コーナー及び消火訓練を順に体験していただく完全予約制のツアー形式で、1グループ12名の定員として、午前・午後ともに最大48名までに限定して実施した。

防火・防災講習関係では、昨年度に引き続き、講習会開催時の感染症対策を徹底するため、従前の受講定員を減じるなどの対策を講じて実施した。また、緊急事態宣言により実施できなかった

た講習会については、可能な限り別日に日程を確保して講習会の開催に努めるなど、受講者増を図り、事業所の防火・防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発に寄与した。

イ 来館者の状況

令和3年度の来館者数は、28,482人で、自主防災会、事業所、学校等の団体の来館は、203団体であった。

ウ 防火・防災に係る各種イベントの開催状況

(ア) 園児の描く消防の図画展示会 令和3年11月16日から同年12月26日まで

(イ) 防災とボランティア週間 令和4年1月13日から同年1月23日まで

エ 防災講演会の開催

「災害に強いまちづくり講座」について、開催時期の変更や受講定員を制限し、3回の講演会を開催した。

(ア) 第1回テーマ「南海トラフ沿いの巨大地震と近畿地方の内陸地震」

(イ) 第2回テーマ「頻発する都市水害の特徴とその備え」

(ウ) 第3回テーマ「地震災害の予測と備え」

オ 防火・防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講 習 の 種 別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	37	277
京の宿泊所防火研修	4	44
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	22	1,910
乙種防火管理講習	2	112
防災管理講習（新規講習）	1	62
防火・防災管理講習（新規講習）	12	1,009
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	79
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	52
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	32	870

カ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの来館勧奨

市民防災センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシを作成し、消防署等を通じて、市内の自主防災会等に来館勧奨用案内チラシ等を配布し、利用勧奨に努めた。

a 来館勧奨用案内チラシ等（計5種 84,500部）

b 各講習会の受講案内書配布（計2種 10,000部）

(イ) 広報媒体による情報提供

a 災害に強いまちづくり講座講演録 11,000部

b 令和3年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」 400部

c 事業所研修テキスト 1,000部

(ウ) インターネットによる情報提供

京都市市民防災センターのホームページに当センターの体験施設の紹介や完全予約制による防災体験ツアーの案内、また、各講習会の開催予定等の情報を提供し、京都市市民防災センターの利用促進に努めた。また、令和3年11月には、京都市市民防災センターのホームページを、より見やすく、親しみやすいものにリニューアルした。

(エ) 報道機関等への情報提供

報道関係機関や情報誌の発行社などに対し、災害の疑似体験を通じた災害時の対処法や日頃の備えの重要性及び京都市市民防災センターの施設紹介などについて、取材対応を通じて防火防災情報等を発信した。

- a テレビ放送回数 1回
- b 新聞等掲載回数 3回
- c 雑誌等掲載回数 5回

(ウ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）では、令和3年10月5日（火）から同月31日（日）までの間に来館された方にアンケート用紙を配布し、307名から回答を得た。

職員の応対等5項目についての評価結果は、その平均が、5点満点中4.87点であった。

応対の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.88	4.89	4.88	4.87	4.84	4.87

注：（大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点）

キ 防災用品の普及啓発及び販売

京都市市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売（斡旋）※を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

種 類	数 量
非常持出品セット	49セット
非常持出袋	4個
消火用バケツ	207個
アルファ化米	329食
缶入り乾パン	32個
給水バッグ	23個
キューマスク	12個

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオの貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震に関する災害写真パネル（東日本大震災関連）及び防災用品貸出件数 2件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオ貸出件数 150件（貸出本数 352本）

ケ 他団体との連携事業について

令和3年度は、感染症対策のため、当協会及び京都市（消防局）その他の団体とともに各事業が中止されたこと等により、連携して実施する事業はなかった。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標1 「健全な財務運営」	
令和4年度の目標	社会全般の人件費、物件費等の上昇等を鑑み、引き続き「当期経常収支0」としつつ、安定的な収支黒字化に向けて、人員配置の適正化等による経費節減、合理化等に努める。
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	市民防災センターの運営においては、市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上や経費節減に取り組む。
----------	--

指標	正味財産増加額						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	0	△2,610	0	3,446	0		0	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	198,613	175,141	181,604	175,214	176,810		181,950	
経常費用	198,613	177,681	181,604	171,698	176,810		181,950	
当期経常増減額	0	△2,540	0	3,516	0		0	
当期正味財産増減額	0	△2,610	0	3,446	0		0	
資産合計	-	74,635	-	78,660	-		-	
負債合計	-	20,989	-	21,568	-		-	
正味財産	-	53,646	-	57,092	-		-	
うち累積損益額	-	43,646	-	47,092	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	市民防災センターの管理運営事業 〔指定管理（非公募）〕	135,272	132,560		132,560
	京の宿泊所防火研修	1,428	1,188		715

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標1 「人材育成及び職員教育」	
令和4年度の目標	京都市の消防・防災行政の施策を確実に推進するため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。また、京都市と一体的かつ有機的な連携を図ることで、派遣職員を削減しつつ、質の高い組織体制を構築する。
令和4年度の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	京都市の消防・防災行政と有機的に連携し、防災思想の普及及び高揚を図るため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化し、質の高い組織体制を構築する。
----------	--

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		9		12	15		15	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和3年度の当期一般正味財産増減額は3,446千円の黒字となった。 コロナ禍による影響については、防災センターの臨時休所や感染症対策により、防火・防災関係講習及び救急講習の中止や受講者数の削減等による減収があった。しかし、臨時休所後は、定員を抑えつつ別日程での開催や実施回数を増やすなどの対応を実施して収入を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する国の支援策の活用や各種維持管理経費の節減に取り組んだことにより、コロナ禍による影響を最小限に抑え、黒字を確保している。減収が見込まれる状況にあっても素早く積極的な対応策を講じており、財務諸指標は健全といえる。
事業面	令和3年度は、令和2年度と同様、政府の緊急事態宣言に伴う臨時休所を行い、防火防災関係講習及び救急講習の一部を中止した。また、感染拡大防止を図るため、体験施設の利用を一部制限し、予約制を導入するとともに、感染状況に応じて利用できる施設を順次拡大した。 各種講習については、受講者数を抑えつつ、中止分の別日程での開催や実施回数を増やすなどの取組を実施し、より多くの受講希望者を受け入れられる体制づくりに努めている。体験施設については、予約制の導入とともに、新たに事業所研修コースを設けるなど、感染対策に配慮しつつ新たな取組を実施し、入館者数増だけでなく、個別のニーズに対応した取組も実施している。 コロナ禍ではあったものの、窓口サービス評価においては、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。

2 外郭団体総合調整会議による評価

コロナ禍においても、感染対策を施しつつ、防災・防火講習等の事業を展開するなど、防災思想・知識の普及及び防災に関する技術向上に寄与している。防災センターの施設機能を活用した体験学習等に取り組まれているところであるが、今後、ITの更なる活用（講演会のWeb配信、ホームページのコンテンツ充実）や市内学校へのアウトリーチ、防災教育の学校関係者向け教材の開発など、施設ありきでない新たな取組も検討し、外郭団体としての存在意義を一層高めていただきたい。 また、市からの派遣職員が1名減少したが、今後、さらに市の財政的・人的関与が縮小されたとしても自立した経営を行うことができるよう、コスト削減や人材育成等の取組を進めていただきたい。

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 中山誠昇

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町15番地の4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和56年4月20日

6 資本金

40,000千円（うち本市出資額22,000千円、出資率55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部管理課（TEL075-863-5213）

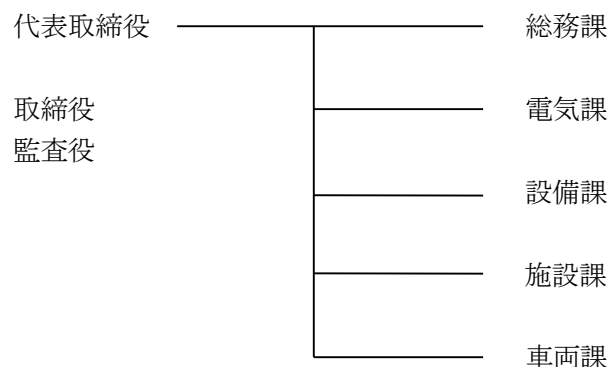
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
中山誠昇
- (2) 取締役
土田稔（交通局前理事）、大塚健志（交通局企画総務部長）
- (3) 監査役
八田泰孝

11 職員数

常勤職員数40名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
令和4年度の目標	市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備事業の監理業務等を的確に遂行し安全運行に資することにより、今後も確実な受注を得て安定した経営を行う。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	社員の技術及び安全意識の向上を目的として、業務研修及び安全研修を充実させ、より一層市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備事業の監理業務等を的確に遂行し、安全運行に資することにより、今後も確実な受注を得て安定した経営を行う。

指標	売上高（安定した売上高の維持）						（単位：千円）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	232,800	247,461	230,300	240,090	235,800		232,000	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地蔵・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ウ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

令和3年度は、前年度と比べ、各設備の修繕業務において、建築・機械では上回ったものの、電力・駅電気で大きく下回ったこと、烏丸線の車両において、車両新造により監理対象となる全般重要部検査車両が5編成から4編成に減少したことにより、売上高が減少した。しかし、可能な限り経費を抑制した結果、収益は272万円を確保し、平成30年度から4期連続して黒字となっている。

ウ 今後の課題

引き続き、収支均衡の維持に努め、安定的な経営を目指していく。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから、優れた人材の安定的な確保に努める。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「安定的な経営」	
令和4年度の目標	可能な限り経費の抑制に努めるとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得て売上高を確保し、安定的な経営を行う。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	事務所の照明にLED照明を採用する等、可能な限り経費の抑制に努める。また、業務研修及び安全研修を充実させ社員の技術及び安全意識を向上を図り、的確な業務遂行により確実な受注を得て売上高を確保し、安定的な経営を行う。

指標	決算における当期純損益金額（収支均衡の維持）						(単位：千円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	1,001	4,191	490	2,727	1,375		210	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	232,847	247,508	230,310	240,095	235,805		232,080	
経常費用	231,600	242,338	229,500	236,742	233,900		231,600	
当期経常増減額	1,247	5,171	810	3,353	1,905		480	
当期正味財産増減額	1,001	4,191	490	2,727	1,375		210	
資産合計	-	229,971	-	229,674	-		-	
負債合計	-	28,737	-	25,713	-		-	
正味財産	-	201,234	-	203,961	-		-	
うち累積損益額	-	190,034	-	192,761	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算(※)	R5 予算
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	272,207	264,099		262,699

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「安定した人材確保」	
令和4年度の目標	交通局との連携や民間会社からの出向等を活用し、業務運営に必要な人材を確保する。 また、地方公務員法改正に伴う定年引上げを考慮し、高年齢雇用従業員の定年及び退職延長期間の引き上げを検討する。
令和4年度の実績 (※)	
令和5年度の目標	交通局と連携するとともに民間会社からの出向を活用することで、業務運営に必要な知識・技術・経験を有する人材を確保する。 また、地方公務員法改正に伴う定年引上げを考慮し、高年齢雇用従業員の定年及び退職延長期間の引き上げについて引き続き検討する。

指標	人員体制の維持						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	42	42	42	42	42		42	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和3年度決算においては、前年度と比較し、建築・機械設備における修繕業務が増加した一方で、電力・駅電気設備における修繕業務が大きく減少したこと、また、烏丸線の車両において、車両新造により監理対象となる全般重要部検査車両が減少したことから、収益は減少した。しかしながら、できる限り経費の抑制に努めた結果、当期純利益は、前年度より下回ったものの、引き続き、黒字決算を維持できたことは評価できる。 また、これまで、適正な人員配置・効率的な業務運営を推進されるとともに、質の高い人材を安定的に確保できるよう努めてこられ、令和3年度においても、継続して実施され、交通局との連携や関連民間会社からの出向等を活用し、業務運営に必要な経験豊富な人材を確保された。 今後も引き続き、さらなる経費の抑制を推進するとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得るなど、収支均衡の維持に努め、安定的な経営に向けて取り組んでいきたい。
-----	--

事業面	京都地下鉄整備株式会社は、高速鉄道の車両関係や電力設備の保守管理を行うにあたり、外注先が多岐にわたり現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、設立された。 令和3年度においても、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組まれている。高速鉄道の運行に不可欠な車両や電力設備の保守に係る監理業務を、知識と経験が豊富な交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより低コストで行っており、高速鉄道の安全な運行を維持するという特殊性の高い業務の担い手として、交通局との強い連携が求められる中、高速鉄道事業の安全運行に寄与している。 今後も引き続き、本市の高速鉄道事業における車両・施設・整備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行するために、質の高い技術力の確保や経費抑制に努め、安定した事業運営を行っていただきたい。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

車両や電力設備の保守など、特殊性が高く、地下鉄の運行に不可欠な業務の担い手として、交通局と連携し、京都市営地下鉄の運営に寄与している。財務面についても、売上高は前年度に比べ減少したものの、経費を抑制し、黒字経営を維持している点を評価できる。 一方、市の地下鉄運営は、新型コロナウイルス感染症の影響により、運賃収入が大幅に減少し、未曾有の危機に直面している。団体においても、委託料の削減につながる経費抑制等に努め、市の外郭団体としての存在意義を一層高めていただきたい。

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第 1 法人の概要 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

1 代表者

理事長 松本紘

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町 9 番地の 2

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asnyl/top.html>

5 設立年月日

昭和 56 年 3 月 16 日

6 基本財産

80,000 千円 (うち本市出えん額 80,000 千円、出えん率 100.0%)

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 講座、講演会及びその他の催しの開催
- (2) 体験活動事業等の実施
- (3) 生涯学習情報の収集及び提供等
- (4) 博物館等における展示事業の実施
- (5) 生涯学習施設における貸館事業
- (6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施
- (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当 (TEL075-801-8822)

10 役員名等

(1) 理事長

松本紘

(2) 副理事長

若林卯兵衛

(3) 専務理事

三宅慎一 (財団事務局長・生涯学習部担当部長)

(4) 理事

加藤法生、久村剛史、榊原吉郎、染川香澄、武田隆久、谷村仁志、仲田雅博、永田萌、秦英正、
稲田新吾 (教育長)

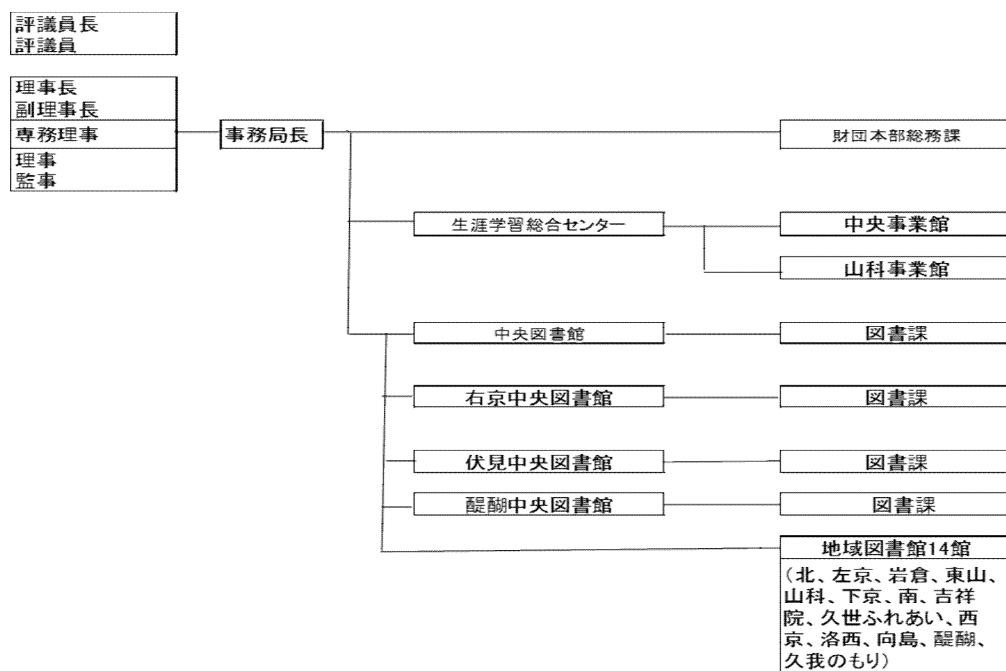
(5) 監事

丹波寛志、樫木章人 (教育委員会総務部長)

11 職員数

常勤職員数 220 名 (うち本市派遣職員 7 人)

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」	
令和4年度の目標	市民の学習ニーズを踏まえ、大学・関係機関等と連携し、文化・歴史・芸術・健康・生活・科学など幅広い分野について、魅力的かつ多様な生涯学習講座を実施する。 コロナ禍での新しい生活様式を踏まえ、講演会の動画配信のほか、ホームページによる講座情報の発信や参加申込の利用を促進するなどのサービス向上に努め、豊かな市民生活の実現に向けた事業展開を行う。
令和4年度の取組結果(※)	
令和5年度の目標	市から受託する講演会のほか上映会などの視聴覚事業に加え自主事業としてセミナー、アトリエ、コンサートなど、アスニーを拠点に全体として令和4年度より回数を増やして実施する。 京都への文化庁移転に関連して文化や芸術をテーマとした講座を行うほか、平安京創生館を中心に平安時代からの京都の歴史と文化について情報発信する。また、受講料の収受方法の多様化への対応や、コロナ禍を経た、非来館型のサービス提供方法のひとつである講座のオンライン配信など、引き続き利用者ニーズや社会環境の変化に応じたサービスのあり方を検討する。

指標	事業参加者数						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	65,000	62,300	100,000	76,400	130,000		130,000	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
令和4年度の目標	新しい生活様式を踏まえ、来館や一定時間の滞在にとどまらない図書館サービスの提供を含め、利用者の利便性の向上に取り組むとともに、市民のニーズや読書スタイルの変化に対応した魅力ある図書館づくりに努める。 ホームページ上で、資料の予約、貸出延長、貸出や予約状況の確認が可能であるという従来の利便性の周知に努めるとともに、コロナ禍における非来館型サービスや、読書バリアフリーに向けた障害者サービスへの注目が高まっていることから、「電子書籍」サービスについて、その導入に向けて検討する。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	新しい生活様式を踏まえ、市民のニーズや読書スタイルの変化に適応できる、誰もが使いやすいユニバーサルな視点を大切にした魅力ある図書館づくりに努める。 利便性の向上としては、「スマホ図書館カード」の導入のほか、ホームページからの図書館資料の予約が全予約冊数の8割を超えている（令和3年度実績）ことから、多巻本を指定した順に借りられる「シリーズ予約」の導入、スマートフォンでも見やすいレイアウトの構築（バリアフリーの観点から音声読み上げや自動翻訳機能）など、特にホームページからの図書館サービスの利便性向上を図り、その機能の周知に努める。 また、令和4年度に導入した、いつでもどこでも利用できる電子書籍サービスの充実を図る。

指標	図書館資料の予約冊数						(単位：千冊)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		1,986	1,964	2,486	1,974		1,984	

指標	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数						(単位：千冊)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	2,997	3,236	3,204	3,784	3,207		3,210	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 生涯学習総合センター（京都アスニー）の事業

a 講座・セミナー等

	事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
自主事業	アスニーセミナー	39	83	8,106
	アスニー・ナイトプログラム	1	1	69
	アスニーアトリエ	65	966	10,357
	アスニーコーラス	4	41	1,120
	アスニーコンサート	9	9	1,489
受託事業	アスニー特別講演会 (ゴールデン・エイジ・アカデミー代替事業)	24	24	3,514
	アスニー京都学講座	24	24	1,714
	視聴覚センター事業 (アスニーシネマ等)	24	24	3,171
	古典の日記念京都市平安京創生館	—	223	41,276
	合計	190	1,395	70,816

b 動画配信

事業名	講座数	再生回数(令和4年3月31日)
アスニー京都学講座(京都市考古資料館文化財講座)	2	1,399

c 広報誌等の発行及び友の会の運営等

- 「創造する市民」の発行（第116号1,600部発行）
- 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行
- 友の会「京都まなびすと」の運営（会員566人）

d 施設利用状況

入館者数(人)	貸館利用回数(回)	貸館利用率(%)
252,793	5,083	34.9

イ 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）の事業

a 講座・セミナー等

	事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
自主事業	アスニーアトリエやましな	75	414	3,936
受託事業	アスニー山科特別講演会 (学びのフォーラム山科代替事業)	24	24	1,328
	学びの映像アスニー山科ムービー	11	11	285
	クールスポット夏休み子ども教室	2	2	43
	合計	112	451	5,592

b 動画配信

事業名	講座数	再生回数(令和4年3月31日)
やまタンの山科再発見	4	731
「学びのフォーラム」「特別講演会」 インターネット講座	6	4,292

c 施設利用状況

入館者数（人）	貸館利用回数（回）	貸館利用率（％）
77,758	2,249	40.1

ウ 図書館

（※）移動図書館、こどもみらい館子育て図書館及びコミュニティプラザ深草図書館分を含む

	人数・回数	冊数
蔵書数	-	1,962,196 冊
登録者数	382,241 人	-
入館者数	2,994,961 人	-
個人貸出	2,163,641 人	6,488,783 冊
団体貸出	5,094 回	29,895 冊
在宅貸出	3,025 回	6,697 冊
予約件数	-	2,486,020 冊
ブックメール運搬冊数	-	3,783,704 冊
参考業務件数	31,141 件	-
行事实施	391 行事 799 回 25,439 人	-

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「効率的な事業運営費予算の執行」	
令和4年度の目標	京都市が直接事業を行うことに比べ、当財団で「生涯学習事業及び図書館事業」を受託することにより、人件費等を含めた事業費が約7割に抑えられていることを踏まえつつ、今後も正規職員の少数精鋭化を進めるとともに、司書資格を有する嘱託職員等及び経験豊富な退職再雇用職員を積極的に活用し、業務の効率化を進め、事業運営費全体の縮減に繋げる。 また、施設の開館時間見直しに伴い、より効率的な臨時職員の配置を行うことで人件費の抑制を図る。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	正規職員の少数精鋭化、司書資格を有する嘱託職員等や経験豊富な退職再雇用職員を積極的に活用し、効率的に配置することにより事業運営費の縮減に繋げる。 また、自主事業による収益を確保するとともに、経費の精査なども行い、公益法人に認められた特定費用準備資金の積立てを活用することで事務のデジタル化を図り、更なる業務効率化を推進する。

指標	正規職員数（年度当初）〈障害者雇用枠除く〉						（単位：人）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	112	112	111	110	110		109	

指標	自主事業における受講料収益						（単位：千円）	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		19,122		26,102			40,318	

指標	事務のデジタル化スケジュール							
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
				財務会計システム更新により所属での伝票作成業務の効率化を図る			人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る	

主要財務数値							（単位：千円）	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	1,698,739	1,666,214	1,685,880	1,663,706	1,644,136		1,682,103	
経常費用	1,696,931	1,661,302	1,684,962	1,637,982	1,644,380		1,681,172	
当期経常増減額	1,808	4,912	918	25,724	△244		931	
当期正味財産増減額	108	2,250	118	25,013	△1,344		△769	
資産合計	-	802,194	-	764,076	-		-	
負債合計	-	679,872	-	616,740	-		-	
正味財産	-	122,322	-	147,335	-		-	
うち累積損益額	-	42,322	-	67,335	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	生涯学習事業の実施 (アスニー、図書館)	1,620,364	1,609,325		1,609,405

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」	
令和4年度の 目標	機能的且つ効率的な事業推進のための体制を整え、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウの蓄積を図ることで、業務の質を維持・発展させる。また派遣職員の縮減が進められるなか、財団固有職員の所属長配置を促進させ、財団職員による安定した組織運営体制の整備を進める。
令和4年度の 取組結果 (※)	
令和5年度の 目標	司書資格を有する職員の割合を一定以上に保ち、再雇用職員の活用を進めることで、スキルやノウハウの継承を図り、より専門的な事業推進の維持・向上に繋げる。 また、派遣職員の縮減とともに、財団固有職員の所属長配置をさらに促進させ、財団職員による安定した組織運営体制の整備を固める。

指標	財団固有職員の課長級登用数（年度当初）						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		6	6	7	7		8	

指標	財団職員の資格保有率（司書）						(単位：%)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	74	76	75	76	75		75	

指標	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数						(単位：%)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		16	20	23	25		30	

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	収入が見込めない公共図書館サービスをはじめ、公益事業を多く実施する中、市に準じた職員の給与カットに伴う人件費の削減等によって、当期経常増減額については引き続きプラスを維持している。また、安定した法人運営を持続するため、事業実施に必要な機器類の更新に向けた特定資産の保有に努めている。コロナ禍による事業参加者の減少に加え、京都市からの委託料減額という厳しい財政状況の中にあっても、法人としての財務マネジメントが発揮できている。 なお、京都市と財団との緊密な連携を図るため、令和3年度は京都市から8施設に計11名の職員を財団へ派遣し、公民館と図書館という市民の生涯学習活動を支える中核施設を、市民ニーズや本市の方針に迅速に対応して運営するために機能している。しかしながら、補助金と同等の効果を持つ派遣職員については、財団の補職者育成の状況等を踏まえながら、引き続き削減に努める必要がある。
事業面	生涯学習総合センターでは、令和2年度よりも多くの事業を実施できたが、新型コロナウイルス感染予防対策により、事業や貸館の定員を半数に制限したことなどから、事業参加者数は目標には届かなかった。 一方で、平安京創生館内の「音声ガイドシステム」設置など、文化庁の支援事業の活用や自主財源の工夫により、センターの格を上げる取組を実施したことは大いに評価できる。また、図書館においては、一部サービスを休止して開館していた時期があったものの、「インターネットで予約した資料を最寄りの図書館に取り寄せてから来館して受け取る」などの利用システムが一層浸透し、令和元年度比でも予約冊数の増加が見られ、積み重ねてきたサービス向上の成果例として評価できる。 このように生涯学習振興財団は40年にわたって、高い専門性を持った職員が市民の多様な生涯学習熱を支え続けている実績があり、更なる自律化を図りながら本市生涯学習の振興を進めてもらいたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

超高齢社会の到来や余暇の増大を背景に、多様な学習活動へのニーズが高まる中、コロナ禍において、生涯学習のあり方は大きく変わりつつある。こうした社会情勢の変化に対応するため、団体においては、資料のインターネット予約サービスの提供等に取り組まれている点は評価できる。今後、資料の電子化や講座のオンライン化を更に進め、学習機会の質・量を充実させたい。それにより生じた施設の空きやマンパワーを他の学習サービスの充実に充てるなど、従来の取組に固執せず、必要な見直しを行い、生涯学習の活性化に努めていただきたい。 また、市にとって直営によらないメリットを最大限に活かせるよう、専門性等を生かした効率的な事業実施、ノウハウの蓄積や人材育成などに取り組み、団体の存在意義をより一層高めていただきたい。
